

標準文書保存期間基準

令和6年4月1日
高知地方検察庁事務局長

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類		名称(小分類)	保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項		
				大分類	中分類						
1 告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	(1)訓令及び通達の立案その他の重要な経緯	(1)長期にわたり(恒常的に)利用する可能性がある文書	・法令・訓令・通知等の過去の内容を蓄積したもの ・関係法令・通知一覧(本体だけを集めたもの)	人事 庶務	例規	例規等資料の写し	常用	廃棄	※延長を行った例規(抜出手分)については、保存期間を「例規を抜き出した年度の翌年度の末日まで」とする。		
						自庁例規	10年	以下について移管(それ以外は廃棄。) ・行政文書管理規則その他の重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書			
		(2)立案の検討に関する調査研究文書				上級庁例規	常用				
						自庁例規集	1年未満	廃棄			
		(3)制定又は改廃のための決裁文書	・訓令案 ・通達案								
		(4)訓令・通達等	・訓令 ・通達 ・通知 ・事務連絡								
	(2)その他訓令及び通達に関すること	訓令及び通達に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・通知 ・事務連絡 ・参考送付 ・協力依頼								
2 予算及び決算に関する事項	歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製その他の決算に関する重要な経緯	歳出の決算報告書並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書	・支出負担行為計画示達表 ・現金出納簿	事務	歳出	調査実施関係資料	5年	廃棄			
3 文書の管理等に関する事項	文書の管理等	(1)文書の廃棄等に関する文書	・廃棄目録 ・廃棄報告書 ・レコードスケジュール付与及び廃棄に係る決裁文書及びその資料	事務	文書	行政文書廃棄報告書 廃棄協議等(レコードスケジュール付与状況、延長、廃棄)	5年	廃棄			
						公文書の移管 行政文書管理規則第26条に基づく報告等	完結した日に係る特定日以後5年				
		(2)行政文書ファイル等の保存期間及び保存期間満了時の措置等が定められた文書	・標準文書保存期間基準の制定又は改廃に係る決裁文書 ・標準文書保存期間基準			標準文書保存期間基準の制定・改正	10年				
						標準文書保存期間基準	常用				
4 会議・会同に関する事項	(1)各検察庁間、関係機関との会議・会同に関する重要な経緯	(1)協議に関する文書	・開催通知	事務	会議・会同	検察庁事務局長会同管内事務局長協議会	3年	廃棄			
							1年未満	廃棄			
	(2)その他各検察庁間との会議及び自庁における会議に関する事項	各検察庁間との会議及び自庁における会議に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・通知 ・事務連絡 ・参考送付								

標準文書保存期間基準

令和7年10月1日
高知地方検察庁総務課

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類		名称 (小分類)	保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項		
				大分類	中分類						
1 職員の人事に関する事項	(1)定数・定員に関すること	①職員の級別定数に関する文書	・通知書	人事	人事(定数・定員)	級別定数に関する通知及び資料	5年	廃棄			
		②当該庁の配置定員に関する文書	・通知書			配置定員に関する通知及び資料					
		③当該庁の欠員状況を報告した文書	・報告書			欠員状況報告書					
		④欠員補充手続に関する文書	・報告書			欠員補充手続	3年				
		⑤部門間配置転換職員に係る受入手続に関する文書	・通知書			部門間配置転換職員の受入手続					
		⑥新たな府省間配置転換職員に係る受入手続に関する文書	・通知書			新たな府省間配置転換職員の受入手続					
		⑦職員の在職状況・休職状況・非常勤職員の在職数を計上した文書	・報告書			常勤職員在職状況・休職状況・非常勤職員在職状況統計報告表					
		⑧技能員・労務職員の採用状況を報告した文書	・技能員・労務職員の採用等報告書			技能・労務職員の採用状況等報告表					
	(2)任免に関すること	①人事院への協議結果に関する文書	・通知書	人事(任免)	人事院協議結果	人事院協議結果	10年	廃棄			
		②採用手続に関する文書	・採用候補者の選定 ・面接結果 ・採用者の決定 ・説明会の通知			採用手続	5年				
		③検察官補職に関する文書	・上申書 ・通知書 ・検察官任免			任命結果通知書(大卒程度試験) 採用候補者一覧表(大卒程度試験)	5年				
		④検査員指定簿	・指定簿			任命結果通知書(高卒程度試験) 採用候補者一覧表(高卒程度試験) 一般職試験における採用面接の実施状況等連絡票	1年				
		⑤人事異動の発令に関する文書	・上申書 ・異動発令手続			発令上申書 発令通知書 係検事発令	5年				
		⑥検察官事務取扱検察事務官の発令に関する文書	・上申書			検査員指定簿					
		⑦退職者の発令に関する文書及び定期前早期退職手続に関する文書	・上申書 ・退職発令手続 ・定期前早期退職手続			人事異動発令上申書					
		⑧人事協議の経緯及び結果に関する文書	・協議・内議書 ・報告書 ・通知書			検察官事務取扱発令上申書					
		⑨定期退職者の再任用手続に関する文書	・希望調書 ・候補者一覧 ・通知書 ・報告書 ・暫定再任用に関する明示書の写し・同意書			退職発令上申書・退職発令手続 定期前早期退職手続					
		⑩60歳以後の勤務に関する文書	・確認書			人事協議の経緯及び結果					
						再任用手続					
						暫定再任用に関する明示書の写し・同意書	暫定再任用の終了した日に係る特定日以後3年				
						60歳以後の勤務の意思に関する確認書	6年				

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類		名称(小分類)	保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類				
		(1)翌年度に定年に達する職員に対する定年退職日の通知に関する文書	・通知書			定年退職日の通知書	3年		
		(2)職員への権限付与のための諸発令を記載した帳簿	・発令簿			発令簿			
		(3)法務省内組織間人事交流者の選定・調整・人事管理に関する文書	・推薦調書 ・自己申告書 ・勤務状況等調 ・人事交流記録			法務省内組織間人事交流手続			
		(4)人事異動に関する希望その他の自己申告に関する文書	・申告書			人事調査表(自己申告書)			
		(5)広域人事異動者の推薦・希望及びその結果に関する文書	・推薦調書 ・希望者調書 ・結果通知			広域人事異動調書			
		(6)各種任用状況の調査及び報告に関する文書	・任用状況調査表 ・障害者任免状況通報書 ・報告書			一般職の国家公務員の任用状況調査 障害者任免状況通報書			
	(3)検察官適格審査に關すること	検察官適格審査会からの調査依頼・報告、審査結果に関する文書	・調査依頼 ・報告 ・審査結果	人事(服務)		検察官適格審査会に関する通知等	5年	廃棄	
	(4)国家公務員倫理に關すること	①国家公務員倫理法等に基づく贈与等報告書	・贈与等報告書 ・提出件数調査表 ・提出者確認表(贈与等報告書) ・受理簿			贈与等報告書	5年	廃棄	
		②国家公務員倫理法等に基づく株取引等報告書	・株取引等報告書 ・提出者確認表(株取引等報告書) ・受理簿			株取引等報告書			
		③国家公務員倫理法等に基づく所得等報告書	・所得等報告書 ・提出者確認表(所得等報告書) ・受理簿			所得等報告書			
		④不動産取引に関する報告書	・不動産取引報告書			不動産取引報告書			
	(5)職員の兼業の許可に関する重要な経緯	職員の兼業の許可の申請書及び当該申請に対する許可に関する文書	・申請書 ・承認書			兼業の申請及び承認	兼業の終了した日に係る特定日以後3年	廃棄	
	(6)職員の懲戒に關すること	職員の懲戒に関する文書	・懲戒に係る文書			懲戒	5年	廃棄	
	(7)職員の人事評価に關すること	①職員の人事評価に関する文書 ②人事評価の実施に関する文書	・人事評価記録書 ・人事評価の実施通知			人事評価記録書	実施権による確認が実施された日に係る特定日以後5年	廃棄	
	(8)検察官の人事評価に關すること	①検察官の人事評価の実施に関する文書 ②自己申告に関する文書	・調査表作成に係る文書 ・自己申告シート			人事評価の実施	5年		
						検察官調査表実施	5年	廃棄	
						自己申告シート	実施権による確認が実施された日の翌日から起算して5年		
						通知書 相談員名簿	3年	廃棄	
	(9)苦情相談及びハラスメントに関するこ	苦情相談及びハラスメントに関する文書	・通知書			職員の退職管理に関する通知及び届出	3年	廃棄	
	(10)職員の退職管理に關すること	再就職に係る届出及び届出提出に関する文書	・届出 ・提出	人事(記録)		人事記録	常用	廃棄	
	(11)人事記録に關すること	①個々の職員の勤務記録その他の人事関係の記録を記載した文書 ②その他人事記録に関する文書	・人事記録 ・人事記録追加記入申立書 ・移管書 ・送付書			人事記録追加記入申立書 人事記録移管書 人事記録送付書	1年		

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類		名称(小分類)	保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類				
(12)災害補償に關すること	災害補償の報告、認定、具体的補償に関する文書	・報告書 ・認定書 ・補 償			人事(災害補償)	公務・通勤災害報告・認定	完結した日に係る特定日以後5年	廃棄	
(13)身分証明に關すること	①検察官身分証明書の被交付者名等を記載した名簿 ②検察事務官証票の発行、交付に関する文書 ③検察技官等身分証明書の発行、交付に関する文書 ④検察官記章の交付及び管理に関する文書 ⑤検察事務官記章の交付及び管理に関する文書 ⑥特別司法警察職員証票の発行及び管理に関する文書 ⑦國家公務員身分証明書の発行及び管理に関する文書	・検察官身分証明書交付名簿 ・交付簿 ・返還書 ・台帳 ・返還書 ・送付書 ・再貸与申請書 ・返還書 ・交付簿 ・交付簿 ・身分証明書発行申出書 ・身分証明書氏名変更申出書 ・身分証明書破棄・紛失届	秘書	人事(その他)	検察官身分証明書交付名簿 検察官身分証明書返還 検察事務官証票交付簿 検察事務官証票返還 検察技官等身分証明書交付台帳 検察技官等身分証明書返還 検察官記章送付書 検察官記章再貸与申請書 検察官記章返還書 検察事務官記章交付簿 特別司法警察職員証票交付簿 身分証明書管理	5年	廃棄		
(14)試験に關すること	①検察官特別考試に係る受験手続及び受験結果に関する文書 ②副検事選考試に係る受験手続及び受験結果に関する文書 ③その他試験に關する文書	・受験手続書類 ・受験結果通知 ・受験手續書類 ・受験結果通知 ・受験手續書類 ・受験結果通知	人事		検察官特別考試受験手続 副検事選考受験手続 簡易裁判所判事への推薦手続	3年	廃棄		
(15)赴任出発に關すること	職員が転勤する場合の赴任出発に関する文書	・赴任出発延期認可申請書 ・赴任途中在留許可申請書	庶務		赴任出発関係書類	3年	廃棄		
(16)人事データファイルに關すること	職員の入事情報データ	・人事データファイル	人事		人事データファイル	3年	廃棄		
(17)公益通報に關すること	①公益通報の事務処理に関する総綱に関する文書 ②公益通報の統計に関する文書	・受理・処理簿 ・受理・不受理通知書 ・調査開始・不開始通知書 ・調査結果等通知書 ・情報受理通知書 ・公益通報等運用実績統計表			公益通報に関する通報及び結果に関する受理処理 公益通報等運用実績統計表	5年 3年	廃棄 廃棄		
(18)旧姓使用に關すること	①旧姓使用職員の一覧 ②旧姓使用的開始及び中止に関する文書	・旧姓使用職員一覧表 ・旧姓使用申出書 ・旧姓使用通知書 ・旧姓使用中止申出書 ・旧姓使用中止通知書			旧姓使用職員一覧表 旧姓使用関係書類	1年 3年	廃棄 廃棄		
(19)雇用保険・社会保険に關すること	①職員の雇用保険に関する文書 ②その他雇用保険に関する文書 ③健康保険・厚生年金保険に関する文書	・被保険者資格取得(喪失)届 ・離職証明書 ・通知書 ・適用事業所設置届 ・事業主事業所各種変更届 ・通知書 ・被保険者資格取得(喪失)届 ・被扶養者(異動)届 ・新規適用届 ・事業所関係変更(訂正)届 ・通知書			職員の雇用保険に関する書類 その他雇用保険に関する書類 健康保険・厚生年金保険に関する書類	完結した日に係る特定日以後4年 完結した日に係る特定日以後2年	廃棄		

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類		名称 (小分類)	保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類				
	②その他人事に関すること	①その他人事に関する文書	・特別司法警察職員指名簿・協議書 ・特別司法警察職員証票返還書 ・海外出張上申書 ・海外渡航承認申請・決定通知 ・弁護士会等への委員等の推薦に関する通知書・推薦書 ・申請書			特別司法警察職員の指名等 特別司法警察職員証票返還書 海外出張 海外渡航承認申請書 弁護士会等への委員等の推薦に関する通知	1年	廃棄	
	②その他人事に関すること	②その他人事に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・男女共同参画に関する通知書・報告書・相談員名簿			人事給与関係業務情報システムに係る第二次利用者の申請	完結した日に係る特定日以後1年		
	②俸給に関すること	①採用時の初任給を決定した文書	・調書	給与(俸給)	初任給決定調書	離職の日から5年	廃棄		
	②俸給に関すること	②給与関係法規の改正に伴い、改正後の俸給を決定した文書	・調書		俸給切替調書	10年			
	②俸給に関すること	③給与関係法規の改正に伴い、改正後の経過措置として、在職者の俸給を継続的に複数回見直す必要がある場合の俸給を決定した文書	・調書		在職者調整調書				
	②俸給に関すること	④俸給表を異にする異動をする職員の異動後の俸給を決定した文書	・再計算書		俸給表異動の際の再計算書				
	②俸給に関すること	⑤昇給に関する文書	・名簿 ・申出書		昇給発令者等名簿 特別昇給申出書 検察官昇給申出書				
	②俸給に関すること	⑥昇格に関する文書	・名簿 ・申出書		昇格申出書				
	②俸給に関すること	⑦給与法関係法規の改正に伴う名簿	・名簿		給与法関係法規の改正に伴う名簿				
	②俸給に関すること	⑧復職する職員の復職後の俸給を決定した文書	・俸給決定		復職時調整調書				
	②俸給に関すること	⑨当該庁における級別定数に応じた人員構成を調査した文書	・調査結果		級別定数現況調書	5年			
	②俸給に関すること	⑩検察官の俸給等に関する法律附則第5条に関する文書	検察官の俸給等に関する法律附則第5条に関する決裁文書		検察官の俸給等に関する法律附則第5条関係				
	②退職手当の支給に関する重要な経緯	⑪個々の職員の級号俸等を記載した文書	・調査結果		個人別級号俸等調査表	3年			
	②退職手当の支給に関する重要な経緯	⑫管理監督職勤務上限年齢調整額に関する文書	・調書		管理監督職勤務上限年齢調整額調書	10年			
	②退職手当の支給に関する重要な経緯	⑬退職手当の支給に関する決定の内容が記録された文書及び当該決定に至る過程が記録された文書	・調査結果	給与(手当)	国家公務員退職手当実態調査票 退職予定者名簿 定年退職者調書 応募申請書名簿	支給制限その他の支給に関する処分を行うことができる期間又は5年のいずれか長い期間	廃棄		

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類		名称(小分類)	保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類				
	⑬その他手当に関すること	①個々の職員の扶養手当認定に係る届出書	・認定に係る届出			扶養親族届	届出に係る要件を具備しなくなった日に係る特定日以後6年		
		②個々の職員の通勤手当認定に係る届出書	・認定に係る届出			通勤届			
		③個々の職員の住居手当認定に係る届出書	・認定に係る届出			住居届			
		④個々の職員の単身赴任手当認定に係る届出書	・認定に係る届出			単身赴任届			
		⑤個々の職員の扶養手当の認定内容が記載された帳簿	・認定簿			扶養手当認定簿	支給要件を具備しなくなった日に係る特定日以後6年		
		⑥個々の職員の通勤手当の認定内容が記載された帳簿	・認定簿			通勤手当認定簿			
		⑦個々の職員の住居手当の認定内容が記載された帳簿	・認定簿			住居手当認定簿			
		⑧個々の職員の単身赴任手当の認定内容が記載された帳簿	・認定簿			単身赴任手当認定簿			
		⑨諸手当の認定継続の正否を確認した文書	・認定状況の確認			手当の事後確認書			
		⑩広域異動手当の支給状況を調査した文書	・調査			広域異動手当等支給調書	支給しなくなった日に係る特定日以後5年		
		⑪初任給調整手当の支給状況を調査した文書	・調査			初任給調整手当支給調書	支給しなくなった日に係る特定日以後10年		
		⑫期末手当全般に係る文書	・期末手当全般			期末手当の支給額の決定	5年		
		⑬個々の職員の勤勉手当の支給額の決定内容が記載された文書	・支給決定			勤勉手当の支給額の決定			
		⑭退職手当の支給額を記載した文書	・調書			退職手当支給調書			
		⑮諸手当の支給状況を調査した文書	・調書			併任に係る任用状況及び手当支給状況等報告書			
		⑯検察官に支給する初任給調整手当の支給状況が記載された文書	・調査結果			初任給調整手当支給状況報告書	3年		
		⑰当該官庁の勤続年数別年齢別の人員構成が記載された文書	・調査結果			勤続年数別年齢別職員構成調査表			
		⑱職員の俸給決定及び諸手当の認定状況の調査結果が記載された文書	・調査結果			人事院による給与の実態調査 財務省による給与の実態調査			
		⑲児童手当の認定及び支給に関する文書	・受給台帳 ・認定請求書 ・現況届			児童手当受給者台帳 児童手当認定請求書 児童手当現況届	支給要件を具備しなくなった日に係る特定日以後5年		
		⑳児童手当の支給状況等に関する文書	・支給状況報告			児童手当支給状況報告	5年		

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類		名称(小分類)	保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項	
				大分類	中分類					
2 告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	①その他給与に関すること	その他給与に関する文書	・説明会資料	人事	例規	説明会資料	1年	廃棄	※延長を行った例規(抜分)について は、保存期間を「例規を抜き出した年度の翌年度の末日まで」とする。	
		その他給与に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・通知 ・事務連絡 ・参考送付				1年未満			
		②研修の実施に関する計画の立案の検討その他の職員の研修に関する重要な経緯	研修の実施状況が記録された文書			研修	検察事務官研修(人事院) 研修用映像資料	3年		
		その他研修等に関する文書	・実施要領 ・講師選定 ・実施報告				1年			
		その他研修等に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・通知 ・事務連絡 ・参考送付				1年未満			
	②その他訓令及び通達に関すること	(1)訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯	①長期にわたり(恒常的に)利用する可能性がある文書		例規	例規等資料の写し	常用	廃棄		
		②立案の検討に関する調査研究文書				自序例規	10年			
		③制定又は改廃のための決裁文書	・訓令案 ・通達案			上級序例規	常用			
		④訓令・通達等	・訓令 ・通達 ・通知 ・事務連絡			自序例規集				
		②その他訓令及び通達に関すること	訓令及び通達に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書				1年未満			
3 予算及び決算に関する事項	①歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製その他の決算に関する重要な経緯	(1)歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製その他の決算に関する重要な経緯	①職員の給与に関する文書	人事	歳出	基準給与簿 職員別給与簿	10年	廃棄	※延長を行った例規(抜分)について は、保存期間を「例規を抜き出した年度の翌年度の末日まで」とする。	
			・給与の口座振込申出・変更申出書			給与の口座振込申出・変更申出書	申出に係る口座振込みによらなくなる日に係る特定日以後1年			
		②歳出の決算報告書並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書	・旅程表 ・旅行命令簿 ・出張計画書 ・タクシー乗車券利用簿		庶務	旅行命令簿 出張計画書・旅程表	5年			
		③源泉徴収に関する文書	・給与支払状況報告書関係文書 ・源泉徴収票 ・給与支給明細書等の電子交付に係る承諾書		人事	タクシー乗車券利用簿				
			・保険料の控除に関する申告書 ・基礎控除・配偶者控除等・所得金額調整控除に関する申告書 ・住宅借入金等特別控除に関する申告書 ・扶養親族の控除に関する申告書 ・退職所得の受給に関する申告書・退職所得申告書			給与支払状況報告書関係書類 源泉徴収票 給与支給明細書等の電子交付に係る承諾書	7年 給与を支給しなくなった日に係る特定日以後1年			
		④特別徴収税額に関する文書	・特別徴収税額通知書		庶務	保険料の控除に関する申告書 基礎控除・配偶者控除等・所得金額調整控除に関する申告書 住宅借入金等特別控除に関する申告書 扶養親族の控除に関する申告書 退職所得の受給に関する申告書・退職所得申告書	提出期限の属する年の翌年1月10日の翌日から7年			
		⑤その他歳出に関する文書	・タクシー乗車券関係文書			特別徴収税額通知書	3年			
		②保管金に関する文書	・保管金等に関する文書			タクシー乗車券関係書類	1年			
		③保管金に関する文書	・微収金保管簿	保管金	微収金保管簿	5年	廃棄			

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類		名称(小分類)	保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類				
	内閣府	①現金等出納簿 ②保管金等に関する文書 ③その他保管金等に関する文書	・現金等出納簿 ・徴収金領収書 ・徴収金預り証受払簿 ・徴収金預り証			現金等出納簿 徴収金領収書 預り証管理簿 徴収金預り証			
4 文書の管理等に関する事項	文書の管理等	①行政文書ファイル管理簿その他の業務に常時利用するものとして継続的に保存すべき行政文書 ②取得した文書の管理を行うための帳簿 ③発送した文書を把握するための帳簿 ④秘密文書の保存等に関する文書 ⑤文書の廃棄等に関する文書 ⑥行政文書ファイル等の保存期間及び保存期間満了時の措置等が定められた文書 ⑦その他文書の管理等に関する文書	・個人情報ファイル簿 ・文書接受簿 ・文書発送簿 ・文書郵送簿 ・秘密文書等処理簿 ・秘密文書保管簿 ・秘密文書管理簿 ・廃棄目録 ・廃棄報告書 ・レコードスケジュール付与及び廃棄に係る決裁文書及びその資料 ・移管に係る決裁文書及びその資料 ・行政文書管理規則第26条に基づく報告書 ・内閣府に対する紛失等に関する連絡 ・標準文書保存期間基準の制定又は改廃に係る決裁文書 ・標準文書保存期間基準 ・秘密文書の指定期間の延長・解除通知書	総務	個人情報保護	個人情報ファイル簿	常用	廃棄	
				庶務	文書	文書接受簿 親展文書接受簿 現金等接受簿 文書発送簿	5年 1年		
				総務		秘密文書接受・保存簿 秘密文書作成・発送簿 秘密文書管理簿	30年 当該年度分が完結した日に係る特定日以後5年		
						行政文書廃棄報告書 廃棄協議等(レコードスケジュール付与状況、延長、廃棄)	5年		
						公文書の移管 行政文書管理規則第26条に基づく報告等	完結した日に係る特定日以後5年		
						標準文書保存期間基準の制定・改正	10年		
						標準文書保存期間基準	常用		
						秘密文書の指定期間の延長・解除通知書	1年		
5 監査・監察に関する事項	監査・監察に関する重要な経緯	監査・監察の実施、結果に関する文書	・監査結果報告 ・監査調書 ・監査に関する出張報告書 ・監査のフォローアップ ・監査実施通知 ・監査実施結果通知	人事	監査	人事院監査	5年	廃棄	
6 公印に関する事項	(1)公印の制定・改廃等 (2)公印の管守等 (3)その他公印に関すること	公印の制定・改廃に関する文書 公印管守・実地検査に関する文書 その他公印に関する文書	・公印簿 ・廃止公印簿 ・廃止公印引継書 ・公印届出新調に係る決裁文書 ・公印管守者引継書 ・公印損傷等報告書	総務	公印	公印簿 廃止公印簿 廃止公印保存簿 廃止公印引継書 公印届出新調文書 公印管守者引継報告書 公印損傷等報告書	常用 30年 3年 1年	廃棄 廃棄 廃棄 廃棄	
7 報告に関する事項	訓令、通達等に基づく報告に関する事項	①刑事局長通達及び最高検察庁総務部長通知の事務報告 ②その他事務報告に関する文書	・報告書	人事	報告(事務)	事務報告 係検事の指名又は異動報告	1年 1年	廃棄	

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類		名称(小分類)	保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類				
8 会議・会同に関する事項	(1)各検察庁間、関係機関との会議・会同に関する重要な経緯	①協議に関する文書 ②会議の決定内容又は了解内容が記録された文書	・開催通知 ・決定・了解文書	総務	会議・会同	検察長官会同 検察運営セミナー	3年	廃棄	
	(2)各検察庁間、関係機関との会議・会同に関すること	各検察庁間、関係機関との会議・会同に関する文書			管内検事正会議				
	(3)その他各検察庁間との会議及び自庁における会議に関すること	各検察庁間との会議及び自庁における会議に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・通知 ・事務連絡 ・参考送付		他の行政機関との会議				
9 勤務時間に関する事項	(1)超過勤務等に関すること	①超過勤務命令に関する文書 ②管理職員特別勤務手当に関する文書 ③特殊勤務等に関する文書 ④勤務時間報告に関する文書	・超過勤務等命令簿 ・超過勤務等記録簿 ・他律的業務の比重が高い部署の指定に関する文書 ・特例超過勤務通知書 ・特例超勤に係る分析票 ・異動者の超過勤務状況連絡票 ・管理職員特別勤務実績簿 ・管理職員特別勤務手当整理簿 ・管理職員特別勤務報告書 ・犯則取締等手当実績整理簿 ・特殊勤務報告書 ・死体処理手当実績整理簿 ・勤務時間報告書	人事	勤務時間	超過勤務命令に関する文書	6年	廃棄	
	(2)出勤簿にすること	出勤簿	・出勤簿		他律的業務の比重が高い部署の指定に関する文書	周知に係る部署が他律的部署でなくなりた日に係る特定日以後3年			
	(3)休暇等にすること	休暇等に関する文書	・休暇簿 ・休暇簿(介護休暇用) ・休暇簿(介護時間用) ・病休者等報告書 ・年次休暇計画表		特例超過勤務に関する文書 異動者の超過勤務状況連絡票	3年			
	(4)勤務時間の割り振りにすること	勤務時間の指定に関する文書	・申告・割振り簿(フレックスタイム) ・状況届 ・状況変更届		管理職員特別勤務実績簿 管理職員特別勤務手当整理簿 管理職員特別勤務報告書	6年			
	(5)テレワーク・在宅勤務にすること	テレワーク・在宅勤務に関する文書	テレワーク管理表		犯則取締等手当実績整理簿 特殊勤務報告書 死体処理手当実績整理簿 勤務時間報告書				
	(6)育児休業等にすること	育児休業等に関する文書	・育児休業承認請求書 ・育児短時間勤務承認請求書 ・育児時間承認請求書		出勤簿	5年	廃棄		
	(7)配偶者同行休業にすること	配偶者同行休業に関する文書	・配偶者同行休業請求書		休暇簿	完結した日に係る特定日以後3年	廃棄		
	(8)自己啓発等休業にすること	自己啓発等休業に関する文書	・自己啓発等休業承認請求書		休暇簿(介護休暇用)	指定期間の末日の翌日から3年			
	(9)代休日・週休日にすること	①代休日の指定に関する文書 ②週休日の振替、4時間の勤務時間の割り振りに関する文書	・代休日指定簿 ・振替等通知簿		休暇簿(介護時間用)	介護時間を取得した日から連続する3年の期間の末日の翌日から3年			
					病休者等報告書 年次(夏季)休暇計画表	3年			
					申告・割振り簿(フレックスタイム)	3年	廃棄		
					テレワーク管理表	テレワーク・在宅勤務の期間が終了した日に係る特定日以後3年			
					育児休業承認請求書 育児短時間勤務承認請求書 育児時間承認請求書	育児休業、育児短時間勤務又は育児時間の終了した日の翌日に係る特定日以後3年	廃棄		
					配偶者同行休業請求書	配偶者同行休業の終了した日の翌日に係る特定日以後3年	廃棄		
					自己啓発等休業承認請求書	自己啓発等休業の終了した日の翌日に係る特定日以後3年	廃棄		
					代休日指定簿	完結した日に係る特定日以後3年			
					振替等通知簿		廃棄		

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類		名称 (小分類)	保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類				
9		(3)超勤代休時間の指定に関する文書	・超勤代休時間指定簿			超勤代休時間指定簿	3年		
			・週休日等勤務届 ・振替日等勤務届				1年未満		
		(10)早出遅出勤務に関する事項	①早出遅出勤務の管理に関する文書			早出遅出勤務管理簿	早出遅出勤務の期間が終了した日に係る特定日以後3年	廃棄	
			②早出遅出勤務の請求に関する文書			早出遅出勤務等請求書	早出遅出勤務によらなくなつた日に係る特定日以後3年	廃棄	
		(11)休憩時間変更に関する事項	休憩時間変更に関する文書			休憩時間変更事由申出書	3年	廃棄	
			・休日等勤務日誌			休日当番勤務日誌	1年	廃棄	
		(12)その他勤務時間に関する事項	その他勤務時間に関する文書			休日当番勤務文書等接受簿		廃棄	
10	表彰・栄典に関する事項	(1)栄典に関する事項	①春秋叙勲候補者の推薦手続に関する文書			人事	生存者叙勲手続	10年	
			・照会書 ・回答書 ・通知書				叙位叙勲上申手続		
		(2)表彰に関する事項	②叙位・叙勲の詮議手続に関する文書				永年勤続表彰	5年	
			・上申書 ・通知書				その他表彰		
		(2)表彰に関する事項	①各種表彰状の授与手続に関する文書				感謝状		
			・内申書 ・表彰決裁						
11	厚生に関する事項	(1)健康管理に関する事項	①健康管理の事後措置に関する文書			庶務	健康診断事後措置記録票	離職した日に係る特定日以後5年	
			・健康診断事後措置記録票						
			②健康管理医、健康管理者、健康管理担当者の発令等に関する文書				健康管理医委嘱	指名又は委嘱が解除された日に係る特定日以後1年	
			・健康管理医委嘱				健康管理者指名・解除		
			・健康管理者指名・解除				健康管理担当者指名・解除		
			・健康管理担当者指名・解除				定期健康診断	3年	
		(4)心理的な負担の程度を把握するための検査に関する文書	③定期健康診断に関する文書				特別健康診断		
			・定期健康診断実施・結果 ・特別健康診断実施・結果				心理的な負担の程度を把握するための検査に係る実施要領	5年	
		(4)心理的な負担の程度を把握するための検査に関する文書	④心理的な負担の程度を把握するための検査に関する文書				心理的な負担の程度を把握するための検査結果に基づく集団ごとの集計分析結果に関する文書		
			・心理的な負担の程度を把握するための検査結果に基づく集団ごとの集計分析結果に関する文書				・心理的な負担の程度を把握するための検査結果に基づく集団ごとの集計分析結果		
		(2)安全管理に関する事項	安全管理者、安全管理担当者の発令等に関する文書				安全管理者指名・解除	指名が解除された日に係る特定日以後1年	
			・安全管理者指名・解除 ・安全管理担当者指名・解除				安全管理担当者指名・解除		
		(3)その他厚生に関する事項	その他厚生に関する文書				定期健康診断等報告書 国家公務員健康増進等基本計画取組状況報告書	1年	
			・定期健康診断等報告書 ・国家公務員健康増進等基本計画取組状況報告書 ・新型インフルエンザ等対策特別措置法の規定に基づく特定接種の接種体制に関する覚書				新型インフルエンザ等対策特別措置法の規定に基づく特定接種の接種体制に関する覚書	当該覚書の効力が失效した日から1年	

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類		名称(小分類)	保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類				
12 防災・警備に関する事項	(1)防災・防火に関すること	①防災対策等防災業務の計画等に関する文書	・防災業務計画 ・防災会議 ・防災訓練・教育		防災警備	防災業務計画 防災訓練・教育	5年	廃棄	
		②その他防災・防火に関する文書	・法務省緊急連絡網体制網通信訓練 ・災害発生、被災状況報告			法務省緊急連絡網体制網通信訓練 災害発生、被災状況報告	1年		
	(2)整備に関すること	①警備に関する文書	・守衛勤務日誌 ・識別票、入庁票の管理			警備日誌 識別票受払簿・管理簿(本省・最高検等用) 識別票管理簿・貸与簿(高知地検用)	1年	廃棄	
		②その他警備に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・警備に関する報告書				1年未満		
13 庶務に関する事項	庶務手続に関すること	①安全運転管理者等の届に関する文書	・安全運転管理者等に関する届出書		庶務	安全運転管理者等に関する届出書	解任した日に係る特定日以後1年	廃棄	
		②検察車両の協定に関する文書	・協定書			協定書	協定が終了する日に係る特定日以後1年		
		③その他庶務に関する文書	・自動車運転付加業務命令			自動車運転付加業務命令	1年		
			・自動車運行管理日誌			自動車運行管理日誌			
			・公務従事車両証明書発行状況一覧表 ・公務用カードに関する申請、照会、回答、返却			公務従事車両証明書発行状況一覧表 公務用カードに関する申請、照会、回答、返却			
			・国家公務員採用試験監督派遣に関する文書			国家公務員採用試験監督派遣			
			・その他庶務に関する文書				1年未満		
14 財産形成貯蓄に関する事項	財産形成貯蓄に関すること	①財産形成貯蓄等の記録	・財産形成貯蓄等記録簿 ・財産形成貯蓄等貯蓄天引き積立依頼書		財形貯蓄	財産形成貯蓄等記録簿 契約の締結、変更又は解約申込書及び払出請求書	当該貯蓄者に係るすべての財形貯蓄の解約の申込書等を受理した日又は退職等に関する通知書を金融機関等に提出した日の翌年の1月1日から5年	廃棄	
		②財産形成貯蓄等実施状況調査	・財産形成貯蓄等実施状況調査			財産形成貯蓄等実施状況調査	1年		
		③控除額の確認に関する文書	・控除額明細書			控除額明細書	3年		
		④その他財産形成貯蓄に関する文書	・金融機関等に対する勧誘活動に関する通知				1年		
15 個人型確定拠出年金に関する事項	個人型確定拠出年金に関すること	①個人型確定拠出年金に関する文書	・事業主証明書の写し ・同意書 ・加入者掛金納付方法変更届の写し ・掛金額等の加入情報の変更に関する届出書の写し ・掛金通知書		個人型確定拠出年金	事業主証明書 同意書 加入者掛金納付方法変更届 掛金額等の加入情報の変更に関する届出書 掛金通知書	常用(ただし、当該加入者が当該事業者における加入要件を具備しなくなった日以後は1年未満)	廃棄	
			・加入者の資格確認に関する照会書 ・事業所登録通知書				3年		
							1年未満		
		②個人型確定拠出年金に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書							
16 檢察庁内における委員会等に関する事項	検察庁内における委員会等の決定又は了解に関する重要な経緯	①協議に関する文書	・開催通知		企画調査	非違行為等防止対策委員会	3年	廃棄	
		②委員会の決定内容又は了解内容が記録された文書	・決定・了解文書			男女共同参画委員会			

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類		名称(小分類)	保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類				
17 檢察庁の組織に関する事項	検察庁の組織に関する文書	①検察庁の組織に関する文書	・事務取扱変更等の内議・報告	総務	組織	検察庁組織	5年	廃棄	
		②検察庁の組織に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・職員配置表 ・事務分担表	人事			1年未満		
18 情報セキュリティに関する事項	情報セキュリティに関すること	①情報セキュリティ対策に係る届出等の文書	・届出書 ・許可申請書	総務	情報セキュリティ	情報セキュリティ対策に関する届出書・許可申請書	3年	廃棄	
		②外部電磁的記録媒体等を管理する帳簿	・外部電磁的記録媒体管理簿			外部電磁的記録媒体管理簿	完結した日に係る特定日以後3年		
19 情報公開事務及び個人情報保護事務に関する事項	個人情報保護事務に関すること	①個人情報等保護事務全般に関する文書	・業務委託に係る保有個人情報等の検査結果	総務	個人情報保護	業務委託に係る保有個人情報等に関する検査	業務委託が終了した日に係る特定日以後3年(※)	廃棄	※特定日(=起算日)を、業務委託が終了した日の翌年度(4月1日)とする。
		②特定個人情報等保護事務に関する文書	・特定個人情報ファイル取扱状況把握票			特定個人情報ファイル取扱状況把握票	特定個人情報ファイルが完結した日に係る特定日以後1年(※)		※特定日(=起算日)を、特定個人情報ファイルが完結した日の翌年度(4月1日)とする。
20 行政の情報化に関する事項	その他システムに関すること	端末持ち出しに関する文書	・モバイル端末管理簿	情報システム管理	システム開発・管理	モバイル端末管理簿	5年	廃棄	モバイル端末にはスマートフォン端末、タブレット端末を含む

標準文書保存期間基準

令和7年8月1日
高知地方検察庁会計課

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類		名称(小分類)	保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類				
1 職員の人事に関する事項	その他研修等に関すること	その他研修等に関する文書		会計	研修	会計事務担当者研修	1年	廃棄	
2 告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯	①長期にわたり(恒常的に)利用する可能性がある文書 ②立案の検討に関する調査研究文書 ③制定又は改廃のための決裁文書 ④訓令・通達等	・法令・訓令・通知等の過去の内容を蓄積したものの・関係法令・通知一覧(本体だけを集めたもの) ・訓令案 ・通達案 ・訓令 ・通達 ・通知 ・事務連絡 ・例規集	会計	例規	例規等資料の写し	常用	廃棄	
		(2)その他訓令及び通達に関すること	訓令及び通達に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書			自序例規	10年	以下について 移管(それ以外は廃棄。以下同じ。) ・行政文書管理制度規則その他の重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書	*延長を行つた例規(抜出手分)については、保存期間を「例規を抜き出した年度の翌年度の末日まで」とする。
						上級府例規	常用		
						自序例規集	1年未満	廃棄	
3 予算及び決算に関する事項	(1)歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製その他の決算に関する重要な経緯	①歳入の決算報告書並びにその作製の基礎となつた意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書 ②歳入に関する文書	・現金出納簿 ・収入金現金出納計算書 ・歳入決算報告書 ・歳入決算純額報告書 ・歳入決算見込額純計額報告書 ・徴収簿 ・不納欠損整理簿 ・歳入徴収額計算書 ・歳入徴収額計算書証拠書類 ・歳入調査決定決議書 ・歳入決算見込額報告書 ・収納未済額繰越整理簿 ・収納未済歳入額繰越計算書 ・領収済額集計表 ・原符・領収済報告書 ・歳入決算額調 ・振替済通知書 ・収納未済歳入額及びこれに対するその後の収納状況報告書 ・現金領収証書等用紙受払簿 ・入力取消決議書 ・過誤納額整理簿 ・徴収済額報告書 ・領収済通知書 ・領収済通知書集計表 ・現金払込仕証書 ・交付した適格請求書等(インボイス)の写し	主計	歳入	現金出納簿(収入官吏) 現金出納簿(収入官吏所属出納員) 収入金現金出納計算書・証拠書類 歳入決算報告書 歳入決算純額報告書 歳入決算見込額純計額報告書 徴収簿 不納欠損整理簿 歳入徴収額計算書 歳入徴収額計算書証拠書類 歳入調査決定決議書 歳入決算見込額報告書 収納未済額繰越整理簿 収納未済歳入額繰越計算書 領収済額集計表 原符・領収済報告書 歳入決算額調 振替済通知書 収納未済歳入額及びこれに対するその後の収納状況報告書 現金領収証書等用紙受払簿 入力取消決議書 過誤納額整理簿 徴収済額報告書 領収済通知書集計表・領収済通知書 現金払込仕証書 適格請求書等(インボイス)写し	5年 5年(起算日は、当該年度の翌年度7月1日) 3年 3年(起算日は、当該年度の翌年度7月1日) 1年(起算日は、当該年度の翌年度7月1日)	廃棄	
		③その他歳入に関する文書	・訂正決議書 ・取消決議書			訂正決議書 取消決議書	1年(起算日は、当該年度の翌年度7月1日)		
		④職員の給与に関する文書	・基準給与簿			基準給与簿	10年		
		⑤歳出の決算報告書並びにその作製の基礎となつた意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書	・債務負担額計算書 ・現金出納簿 ・歳出決算純額報告書 ・歳出決算見込純額報告書 ・タクシー乗車券受払簿			債務負担額計算書 現金出納簿(資金前渡官吏) 歳出決算純額報告書 歳出決算見込純額報告書 タクシー乗車券受払簿	5年		
						用度			

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類		名称(小分類)	保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類				
			<ul style="list-style-type: none"> ・支出負担行為差引簿 ・支出決定簿 ・支出負担行為計画示達表 ・支払計画表 ・前渡資金科目整理簿 ・支出計算書(官署分) ・支出計算書(官署分)証拠書類 ・前渡資金出納計算書及び同証拠書類 ・歳出決算見込額報告書 	主計		<ul style="list-style-type: none"> 支出負担行為差引簿 支出決定簿 支出負担行為計画示達表 支払計画表 前渡資金科目整理簿 支出計算書(官署分)・証拠書類 前渡資金出納計算書・証拠書類 歳出決算見込額報告書 	5年(起算日は、当該年度の翌年度7月1日)		
		(6)⑤に掲げるもののほか、決算の提出に至る過程が記録された文書(歳出)	<ul style="list-style-type: none"> ・小切手・国庫金振替書整理簿(小切手等検査簿) ・小切手帳原符 ・国庫金振替書原符 ・予算増(減)額上申書 ・予算科目更正申請書 ・科目更正決議書 ・繰越計算書 ・繰越承認通知書 ・繰越額確定計算書 ・繰越済通知書 ・国庫金振込請求書 			<ul style="list-style-type: none"> 小切手等検査簿 小切手帳原符 国庫金振替書原符 予算増(減)額上申書 予算科目更正申請書 科目更正決議書 予算繰越関係書類 	5年		
		(7)歳出に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> ・過年度支出承認書 ・過年度支出上申書 ・予算執行計画表 	用度		<ul style="list-style-type: none"> 前渡資金交付整理簿 前金払整理簿 概算払整理簿 歳出予算流用(一時立替流用)承認申請書 歳出過誤払等戻入関係文書 ・振替済通知書 	3年		
		(8)給与控除依頼に関する文書	・徴収依頼書	主計		<ul style="list-style-type: none"> 前渡資金交付整理簿 前金払整理簿 概算払整理簿 歳出予算流用(一時立替流用)承認申請書 歳出過誤払等戻入関係書類 振替済通知書 	3年		
		(9)その他歳出に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> ・タクシー乗車券関係文書 ・予算増(減)額通知 ・支出決定通知確認決議書 ・零精算決議書 ・訂正決議書 ・取消決議書 ・訂正請求依頼決議書 	用度		<ul style="list-style-type: none"> 徴収依頼書 タクシー乗車券関係書類 予算増(減)額通知 支出決定通知確認決議書 零精算決議書 訂正決議書 取消決議書 訂正請求依頼決議書 	1年		
		(2)債権の管理等に関すること	<ul style="list-style-type: none"> ①債権の管理等に関する重要な文書 ・債権みなし消滅整理報告書 ・批難事項等債権現況調書 ・債権管理計算書 ・債権管理簿 ・履行延期申請書 	主計		<ul style="list-style-type: none"> 債権みなし消滅整理報告書 批難事項等債権現況調書 債権管理計算書 債権管理簿 債権履行延期の特約 	5年	廃棄	
			<ul style="list-style-type: none"> ②債権の管理等に関する文書 ・債権現在額通知書 ・債権調査確認書 			<ul style="list-style-type: none"> 債権現在額通知書 債権調査確認書 	3年		
			<ul style="list-style-type: none"> ③その他債権管理に関する文書 				1年		
		(3)保管金にすること	<ul style="list-style-type: none"> ①保管金等に関する重要な文書 ・歳入歳出外現金出納計算書 ・現金出納簿 ・小切手・国庫金振替書整理簿(小切手等検査簿) ・小切手帳原符 ・国庫金振替書原符 	債権		<ul style="list-style-type: none"> 現金出納簿(歳入歳出外現金出納官吏) 小切手等検査簿 小切手帳原符 国庫金振替書原符 	5年	廃棄	
			<ul style="list-style-type: none"> ②保管金等に関する文書 ・保管金保管督促通知書 ・歳入歳出外現金月計表 ・保管金払込書 ・保管金払渡(払出)決議書 ・保管金領収証書 ・保管金振替済書 ・保管金提出・受入通知書 			<ul style="list-style-type: none"> 保管金保管督促通知書 歳入歳出外現金月計表 保管金払込書 保管金払渡(払出)決議書 保管金領収証書 	3年		
			<ul style="list-style-type: none"> ③その他保管金等に関する文書 ・換価代金処理表 ・犯罪被害財産に係る払渡通知書、領収書等 			<ul style="list-style-type: none"> 保管金振替済書 保管金提出・受入通知書 	当該年度分の終了した日に係る特定日以後3年		
						<ul style="list-style-type: none"> 換価代金処理表 犯罪被害財産支給手続関係書類 	1年		

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類		名称(小分類)	保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類				
4 文書の管理等に関する事項	文書の管理等	①発送した文書を把握するための帳簿 ②秘密文書の保存等に関する文書 ③文書の廃棄等に関する文書 ④行政文書ファイル等の保存期間及び保存期間満了時の措置等が定められた文書 ⑤その他の文書の管理等に関する文書	・文書発送簿	会計	文書	文書発送簿	1年	廃棄	
			・秘密文書管理簿			秘密文書管理簿	当該年度分が完了した日に係る特定日以後5年		
			・秘密文書等処理簿 ・秘密文書保管簿			秘密文書接受・保存簿 秘密文書作成・発送簿	30年		
			・廃棄目録 ・廃棄報告書 ・レコードスケジュール付及び廃棄に係る決裁文書及びその資料			行政文書廃棄報告書 廃棄協議等(レコードスケジュール付と状況、延長、廃棄)	5年		
			・移管に係る決裁文書及びその資料 ・行政文書管理規則第26条に基づく報告書 ・内閣府に対する紛失等に関する連絡			公文書の移管 行政文書管理規則第26条に基づく報告等	完結した日に係る特定日以後5年		
			・標準文書保存期間基準の制定又は改廃に係る決裁文書 ・標準文書保存期間基準			標準文書保存期間基準の制定・改正	10年		
			・標準文書保存期間基準			標準文書保存期間基準	常用		
			・秘密文書の指定期間の延長・解除通知書			秘密文書の指定期間の延長・解除通知書	1年		
5 国有財産に関する事項	国有財産の管理及び処分等に関すること	①国有財産台帳 ②公務員宿舎の現況に関する文書 ③保全台帳 ④設計原図等に関する文書	・国有財産台帳 ・国有財産台帳付属図面 ・境界確定協議書 ・国有財産台帳決議書 ・価格改定評価調査書	国有財産	国有財産	国有財産台帳 境界確定協議書 国有財産台帳決議書 価格改定評価調査書	用途廃止の日に係る特定日以後5年	廃棄	
			・宿舎現況記録			宿舎現況記録	5年		
			・保全台帳			保全台帳	用途廃止の日に係る特定日以後5年		
			・設計原図 ・完成原図 ・構造計算書 ・敷地調査報告書 ・官公署届出書 ・工事完成時受領書類 ・マイクロフィルム			設計原図 完成原図 構造計算書 敷地調査報告書 官公署届出書 工事完成時受領書類 マイクロフィルム	当該建物等が存在しなくなった日の特定日以後1年		
		⑤設計に関する耐震診断に関する文書 ⑥公務員宿舎設置等に関する文書 ⑦営繕予算に関する文書 ⑧国有財産増減及び現在額に関する文書	・耐震診断報告書			耐震診断報告書調査書	当該建物等が存在しなくなった日の特定日以後1年		
			・公務員宿舎設置要求書 ・宿舎廃止に関する調査書			公務員宿舎設置要求書 宿舎廃止に関する調査書	10年		
			・営繕予算			営繕予算	5年		
		⑨国有財産の使用許可等に関する文書 ⑩公務員宿舎の入退去に関する文書 ⑪国有財産無償貸付状況に関する文書	・国有財産増減及び現在額計算書 ・国有財産増減及び現在額報告書			国有財産増減及び現在額計算書 国有財産増減及び現在額報告書			
			・貸付(使用)料通知 ・財務協議書 ・国有財産使用承認書			貸付(使用)料通知 財務協議書 国有財産使用承認書			
			・国有財産使用許可書 ・財産協議書(長期期間にわたる使用許可) ・国有財産貸付契約書 ・交付した適格請求書等(インボイス)の写し			国有財産使用許可書 財産協議書(長期期間にわたる使用許可) 国有財産貸付契約書 適格請求書等(インボイス)写し	当該使用許可期間終了日の特定日以後5年 契約が終了した日に係る特定日以後5年 適格請求書等を交付した日又は提供した日の属する課税期間(会計年度)の末日の翌日から2月を経過した日に係る特定日以後7年		
			・庁舎等管理簿 ・ビル管理法に係る書類			庁舎等管理簿 ビル管理法に係る書類	5年		
			・宿舎貸与申請書・承認書 ・自動車保管場所貸与申請書・承認書 ・貸与申請変更届出書・申請書・承認書 ・宿舎退去届			宿舎貸与申請書・承認書 自動車保管場所貸与申請書・承認書 貸与申請変更届出書・申請書・承認書 宿舎退去届	当該申請に係る承認又は退去手続が完了した日に係る特定日以後5年		
			・国有財産無償貸付状況報告書 ・国有財産無償貸付状況計算書			国有財産無償貸付状況報告書 国有財産無償貸付状況計算書	5年		

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類		名称(小分類)	保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項		
				大分類	中分類						
6	監査・監察に関する事項	⑫公務員宿舎管理に関する文書	・明渡猶予申請書・承認書 ・宿舎損害賠償金軽減申請書・承認書 ・公務員宿舎事務 ・國家公務員有料宿舎使用料金額表 ・宿舎使用料債権金額通知書 ・納入告知書発行依頼及び還付請求書 ・住宅事情調査 ・国有財産(宿舎)調査 ・宿舎現況調査 ・省庁別宿舎現状調査 ・貸与状況調査 ・所属職員の入居状況一覧表			明渡猶予申請書・承認書 宿舎損害賠償金軽減申請書・承認書 公務員宿舎事務 國家公務員有料宿舎使用料金額表 宿舎使用料債権金額通知書 納入告知書発行依頼及び還付請求書 住宅事情調査 国有財産(宿舎)調査 宿舎現況調査 省庁別宿舎現状調査 貸与状況調査 所属職員の入居状況一覧表	3年				
			・(高検計画)補修工事関係 ・營繕工事関係 ・修理申請書 ・工事目的物引渡通知書			(高検計画)補修工事関係 營繕工事関係 修理申請書 工事目的物引渡通知書					
			・国有財産に関する定期報告文書 ・用途廃止・所管換等 ・市区町村交付金 ・電気設備点検記録 ・庁舎等使用現況及び見込に関する文書 ・アスベスト調査結果報告書			国有財産に関する定期報告文書 用途廃止・所管換等 市区町村交付金 電気設備点検記録 庁舎等使用現況及び見込に関する文書 アスベスト調査結果報告書	40年				
			・第一種特定製品の点検及び整備に係る記録簿			第一種特定製品の点検及び整備に係る記録簿	当該製品の廃棄等を行い、冷媒の引渡しを完了した日に係る特定日以後3年				
			・フロン排出抑制法に基づく充填・回収証明書			フロン排出抑制法に基づく充填・回収証明書					
			・転任等通報表簿 ・職員宿舎現況表			転任等通報表簿 職員宿舎現況表					
		⑯その他公務員宿舎に関する文書	・各所新営・各所修繕工事計画表 ・工事上申書 ・庁舎新営等予算要求説明資料			各所新営・各所修繕工事計画表 工事上申書 庁舎新営等予算要求説明資料					
			・転任等通報表簿 ・職員宿舎現況表			各所新営・各所修繕工事計画表 工事上申書 庁舎新営等予算要求説明資料					
			・各所新営・各所修繕工事計画表 ・工事上申書 ・庁舎新営等予算要求説明資料			各所新営・各所修繕工事計画表 工事上申書 庁舎新営等予算要求説明資料					
			・各所新営・各所修繕工事計画表 ・工事上申書 ・庁舎新営等予算要求説明資料			各所新営・各所修繕工事計画表 工事上申書 庁舎新営等予算要求説明資料					
7	会議・会同に関する事項	(1)監査・監察に関する文書	・監査・監察に関する文書	会計	監査(会計)	法務省会計監査 法務省国有財産監査	5年	廃棄			
			・会計検査の報告に関する文書			会計実地検査報告書 検査書	5年	廃棄			
			・会計検査の企画・立案等に関する文書			会計検査の実施・検査員の指名に係る文書	3年	廃棄			
			・会計検査の実施・結果に関する文書			・検査結果報告書 ・内部監査実施状況調書					
		④その他会計検査に関する文書				出納官吏等検査員発令簿					
						行政財産等実地監査 出納官吏の帳簿及び金庫に関する検査報告書 会計実地検査提出資料 内部監査実施状況調書					
							1年				
		(1)各検察庁間・関係機関との会議・会同に関する重要な経緯	・協議に関する文書	会計	会議・会同	全国合同会議 会計課長会同	3年	廃棄			
			・開催通知			会議・会同 管内会議 会計事務担当者ブロック協議会 他の行政機関との会議					
		(2)各検察庁間・関係機関との会議・会同に関すること	・会議の決定内容又は了解内容が記録された文書		事務担当者協議会		1年	廃棄			
		(3)その他各検察庁間・関係機関との会議及び自庁における会議に関すること	各検察庁間・関係機関との会議・会同に関する文書				1年未満	廃棄			
			・通知 ・事務連絡 ・参考送付								

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類		名称(小分類)	保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項	
				大分類	中分類					
8 防災・警備に関する事項	防災・防火に関すること	①自衛消防訓練に関する文書	・自衛消防訓練に係る文書	国有財産	防災警備	自衛消防訓練	5年	廃棄		
		②防火管理者、火元責任者等の選任・指名に関する文書	・防火管理者選任に係る文書 ・統括管理者選任に係る文書 ・防災管理者選任に係る文書 ・火元責任者の指名に係る文書			防火管理者選任 統括管理者選任 防災管理者選任 火元責任者指名	選任・指名が解除された日に係る特定日以後1年			
		③消防用設備及び防災管理対象物点検に関する文書	・消防用設備点検に係る文書 ・防災管理対象物点検に係る文書			消防用設備点検 防災管理対象物点検	3年			
		④消防立入検査に関する文書	・消防立入検査に係る文書			消防立入検査関係	1年			
		⑤自衛消防隊編成に関する文書	・自衛消防隊編成表			自衛消防隊編成表				
9 契約に関する事項	(1)契約に関する重要な経緯	①契約に係る決裁文書及びその他契約に至る過程が記録された文書	・契約に関する文書 ・仕様書案 ・協議・調整経緯 ・契約書案 ・入札公告に関する文書	用度 国有財産	契約	契約に関する文書(契約に関する重要な経緯等)	契約が終了する日に係る特定日以後5年	以下について ・行政機関における決算に関する重要な経緯が記録された文書		
		②施設整備として実施する事業の契約締結に関する重要な経緯	・交付した適格請求書等(インボイス)の写し			適格請求書等(インボイス)写し	適格請求書等を交付した日又は提供した日の属する課税期間(会計年度)の末日の翌日から2月を経過した日に係る特定日以後7年			
	(2)施設整備として実施する事業の契約締結に関する重要な経緯	事業の契約に関する文書	・工事請負契約書 ・業務等契約書 ・業務締結に関する文書 ・重要事項説明書			工事請負契約書(国有財産)	工事完成の日に係る特定日又は業務完了の日に係る特定日以後10年			
			・自家用電気工作物保安			自家用電気工作物保安	30年	廃棄		
			②契約に関する文書			環境衛生維持管理簿 ・契約書 ・請書 ・予定価格調書 ・見積書 ・納品書 ・支出負担行為決議書 ・契約に関する文書	環境衛生維持管理簿 契約書 請書 予定価格調書 見積書 納品書 支出負担行為決議書 契約に関する文書			
			③経費分担の協定に関する文書			協定書	協定が終了した日に係る特定日以後5年			
		④契約に関する文書(施設整備の実施に必要な技術上の事項に係るものとの積算に関する経緯)	・予定価格調書 ・予定価格積算内訳書 ・予定価格積算内訳書別紙明細 ・入札時積算数量書 ・入札時積算数量書別紙明細			予定価格調書(国有財産)	工事完成の日に係る特定日又は業務完了の日に係る特定日以後5年			
			⑤有資格者等に関する文書			有資格者名簿 競争参加資格審査申請書類	3年			
			⑥派遣先管理に関する文書			派遣先管理台帳	派遣終了の日から3年			
		⑦その他契約に関する文書	・履行確認報告書 ・作業完了報告書類			履行確認報告書	1年			
10 物品管理に関する事項	物品の管理に関すること	①物品管理・計算書に関する重要な文書	・物品管理計算書	用度	物品管理	物品管理計算書	5年	廃棄		
		②物品管理簿等	・物品管理簿 ・物品出納簿 ・物品供用簿			物品管理簿 物品出納簿 物品供用簿	常用			
		③その他物品管理に関する重要な文書	・物品管理計画表 ・業務命令による外出管理簿兼IC乗車券使用簿 ・物品価格・品目等改定決議書			物品管理計画表 業務命令による外出管理簿兼IC乗車券使用簿 物品価格・品目等改定決議書				
		④物品の寄附に関する文書	・寄付受納認可書 ・物品寄附決議書			寄付受納認可書 物品寄附決議書				
		⑤物品の調達に関する文書	・物品取得措置請求書 ・物品取得通知書 ・物品払出請求書			物品取得措置請求書 物品取得通知書 物品払出請求書	3年			

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類		名称(小分類)	保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項		
				大分類	中分類						
			⑥物品の保管に関する書類 ⑦物品の出納に関する文書 ⑧物品の無償貸付等に関する文書 ⑨没収物品等の処分に関する文書 ⑩物品の借受・返還に関する文書 ⑪物品の分類換に関する文書 ⑫物品の管理換に関する文書 ⑬物品の払出、受入及び受領に関する書類 ⑭物品の返納に関する書類 ⑮物品の修繕又は改造に関する文書 ⑯物品の不用決定に関する書類 ⑰物品の売扱又は貸付に関する文書 ⑱物品の供用に関する書類 ⑲その他物品の管理に関する文書			物品保管措置請求書 物品保管措置通知書 保管物品引渡通知書 保管物品引渡証明書 供用不適格品等報告書 郵便書留簿 副生物等書留簿 物品受払簿 物品の国有財産編入決議書 物品貸付決議書 物品譲与決議書 没収物品等処分簿 物品借受決議書 物品返還決議書 物品分類換命令書 物品分類換承認申請書 物品分類換通知書 物品分類換承認書 物品管理換命令書 物品管理換協議書 物品管理換承認申請書 管理換物品引渡通知書・管理換物品受領通知書 物品管理換承認書 物品管理換承認通知書 物品払出命令書 物品受領命令書 物品受入命令書 物品返納報告書 物品返納命令書 物品修繕・改造措置請求書 物品修繕・改造措置通知書 物品不用決定承認申請書 物品不用決定承認書 物品不用申請書 物品廃棄措置請求書 物品不用決定通知書 物品売扱・貸付措置請求書 物品売扱・貸付措置通知書 物品寄託決議書 物品供用換申請書 物品供用状況管理票 物品全品突合検査 不用品受払簿 自動車用燃料受払票					
11	会計機関に関する事項	会計機関に関すること	①会計機関の発令に関する文書 ②会計機関の引継等に関する文書 ③取引関係通知に関する文書	会計	会計機関	会計機関発令簿 会計機関引継書 取引関係通知書	10年 3年	廃棄			
12	報告(会計)に関する事項	報告(会計)に関すること	報告(会計)に関する文書	会計	報告(会計)	現金亡失等報告書 物品亡失、損傷等報告書 会計事例報告 予算執行職員に関する報告 支払遅延報告書 経理事故発生報告書 国有財産滅失損傷報告書	5年	廃棄			
13	情報セキュリティに関する事項	情報セキュリティに関すること	①情報セキュリティ対策に係る届出等の文書 ②外部電磁的記録媒体等を管理する帳簿	会計	情報セキュリティ	情報セキュリティ対策に関する届出書・許可申請書 外部電磁的記録媒体管理簿	3年 3年	廃棄			
14	情報公開事務及び個人情報保護事務に関する事項	個人情報保護事務に関すること	特定個人情報等保護事務に関する文書	会計	個人情報保護	特定個人情報ファイル取扱状況把握票	特定個人情報ファイルが完結した日に係る特定日以後1年	廃棄	※特定日(=起算日)を、特定個人情報ファイルが完結した日の翌年度(4月1日)とする。		

標準文書保存期間基準

令和7年10月1日
高知地方検察庁企画調査課

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項	
				大分類	中分類	小分類				
1 他の行政機関(地方公共団体)に対して示す基準の設定及びその経緯	司法警察職員に対する一般的指示の設定に関する立案の検討その他の重要な経緯	①長期にわたり(恒常的に)利用する可能性がある文書	・法令・訓令・通知等の過去の内容を蓄積したもの ・関係法令・通知一覧(本体だけを集めたもの)	企画調査	例規	訓令・通達等資料写し(司法警察職員に対する一般的指示)	常用	廃棄	※ただし、元となる最高検の通達等の内容を各庁の実情に応じて変更し、最高検において保有している文書とその内容が大きく異なるものとなつた場合は移管とする。	
			②立案基礎文書			・訓令 ・通達 ・通知 ・事務連絡				
			③立案の検討に関する審議会等文書							
			④立案の検討に関する調査研究文書							
			⑤基準を設定するための決裁文書その他基準の設定に至る過程が記録された文書			・司法警察職員に対する一般的指示(案)				
			⑥基準を他の行政機関に通知した文書							
	(2)その他司法警察職員に対する一般的指示に関すること	司法警察職員に対する一般的指示に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・事務連絡 ・参考送付 ・照会書類 ・報告書類			1年未満	廃棄			
			①立案の検討に関する審議会等文書							
			②立案の検討に関する調査研究文書							
			③意見公募手続文書							
2 個人(法人)の権利義務の得喪及びその経緯	(1)情報公開審査基準に関する立案の検討その他の重要な経緯	④情報公開審査基準を定めるための決裁文書	・審査基準案			審査基準(情報公開)	10年	廃棄	※特定日(=起算日)を、開示(不開示)決定の効力が消滅する日の翌年度(4月1日)とする。	
			①立案の検討に関する審議会等文書							
			②立案の検討に関する調査研究文書							
			③意見公募手続文書							
	(2)個人情報の保護に関する法律に基づく処分に係る審査基準に関する立案の検討その他の重要な経緯	④個人情報の保護に関する法律に基づく処分に係る審査基準を定めるための決裁文書	・審査基準案			審査基準(個人情報)	10年	廃棄		
			①立案の検討に関する審議会等文書							
			②立案の検討に関する調査研究文書							
			③意見公募手続文書							
	(3)行政文書の開示請求に係る開示決定等に関する重要な経緯	④個人情報の保護に関する法律に基づく処分に係る審査基準を定めるための決裁文書	・開示決定等をするための決裁文書その他開示決定等に至る過程が記録された文書	・行政文書開示決定等に係る決裁文書 ・開示決定等の期限の延長に係る決裁文書 ・行政文書開示請求書 ・行政文書の開示の実施方法等申出書 ・開示決定等協議書 ・開示実施手数料減額等協議書	情報公開	開示請求に基づく開示・不開示決定	開示(不開示)決定の効力が消滅する日に係る特定日以後5年(※)	廃棄	※特定日(=起算日)を、開示(不開示)決定の効力が消滅する日の翌年度(4月1日)とする。	
			①開示請求の事案管理に関する帳簿							
			②行政文書開示請求に係る報告文書	・行政機関情報公開法の施行状況調査						
			③保有個人情報の開示・訂正・利用停止請求に係る決定等に関する重要な経緯	・開示・訂正・利用停止決定等をするための決裁文書その他開示・訂正・利用停止決定等に至る過程が記録された文書						
(6)保有個人情報の開示・訂正・利用停止請求に係る開示決定等に関すること	①保有個人情報の開示・訂正・利用停止請求手続の管理に関する帳簿	①保有個人情報の開示・訂正・利用停止請求手続の管理に関する帳簿	・事案管理簿	個人情報保護	開示請求に基づく開示・不開示決定 訂正請求に基づく訂正決定 利用停止請求に基づく利用停止決定等	決定の効力が消滅する日に係る特定日以後5年(※)	廃棄	※特定日(=起算日)を、決定の効力が消滅する日の翌年度(4月1日)とする。		
			・個人情報保護法の施行状況調査							
	②保有個人情報開示請求に係る報告文書		・個人情報保護法の施行状況調査			保有個人情報開示請求等事案管理簿 保有個人情報訂正請求等事案管理簿 保有個人情報利用停止請求等事案管理簿 その他個人情報保護に関する書類	当該年度分が完結した日に係る特定日以後3年(※)	廃棄	※特定日(=起算日)を、当該年度分が完結した日の翌年度(4月1日)とする。	
			・個人情報保護法の施行状況調査			3年	廃棄			

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	小分類			
(7)国家賠償等に関する重要な経緯	(7)国家賠償等に関する重要な経緯	①訴訟の提起に関する文書	・訴状 ・期日呼出状	補償・賠償	国家賠償請求事件記録	訴訟が終結する日に係る特定日以後10年(※)	以下について保管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの	※特定日(=起算日)を、訴訟が終結する日の翌年度(4月1日)とする。	
		②訴訟における主張又は立証に関する文書	・答弁書 ・準備書面 ・各種申立書 ・口頭弁論・証人等調書 ・書証						
		③判決書又は和解調書	・判決書 ・和解調書						
	(8)その他の国際賠償等に関すること	(8)その他の国際賠償等に関する文書				1年	廃棄		
	(9)不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯	①不服申立てによる不服申立てにおける陳述の内容を録取した文書	・審査請求書、審査申立書 ・録取書			裁決・決定その他の処分がされる日に係る特定日以後10年(※)	以下について保管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの ・審議会等の裁決等について年度ごとに取りまとめたもの	※特定日(=起算日)を、裁決・決定その他の処分がされる日の翌年度(4月1日)とする。	
		②審議会等文書	・諮問 ・答申						
		③裁決・決定その他の処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書	・弁論書 ・反論書 ・意見書						
		④裁決書又は決定書	・裁決・決定書						
	(10)請願等・請求・申立てに関する事項	(10)請願等・請求・申立てに関する文書	・整理簿、処理簿 ・請願書			1年	廃棄		
			・審査請求書副本 ・裁決書謄本						
(11)被害回復給付金の支給に関する重要な経緯	(11)被害回復給付金の支給に関する重要な経緯	①被害回復給付金を支給するための決裁文書	・裁定書 ・裁定表 ・報酬決定書 ・申請書及び添付資料 ・資格裁定確定者についての一般承認届出書及び添付資料	被害回復給付金	裁定書 裁定表 報酬決定書 被害回復給付金支給申請書及び添付資料 資格裁定確定者についての一般承認届出書及び添付資料 被害回復給付金支給手続	手続終了の日に係る特定日以後5年(※)	廃棄	※特定日(=起算日)を、手続終了の日の翌年度(4月1日)とする。	
		②被害回復給付金支給に関する帳簿等	・整理簿 ・管理簿						
	(12)被害回復給付金の支給に関すること	被害回復給付金の支給に関する文書							
(13)その他行政訴訟事件等に関する重要な経緯	(13)その他行政訴訟事件等に関する重要な経緯	①訴訟の提起に関する文書	・訴状 ・期日呼出状	取消訴訟・その他訴訟	行政訴訟事件記録	訴訟が終結する日に係る特定日以後10年(※)	以下について保管 ・法令の解釈やその後の制作立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの	※特定日(=起算日)を、訴訟が終結する日の翌年度(4月1日)とする。	
		②訴訟における主張又は立証に関する文書	・答弁書 ・準備書面 ・各種申立書 ・口頭弁論・証人等調書 ・書証						
		③判決書又は和解調書	・判決書 ・和解調書						
(14)行政文書の開示請求に係る開示決定等に対する国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯	(14)行政文書の開示請求に係る開示決定等に対する国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯	①訴訟の提起に関する文書	・訴状 ・期日呼出状			不開示決定取消等訴訟	訴訟が終結する日に係る特定日以後10年(※)	以下について保管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの	※特定日(=起算日)を、訴訟が終結する日の翌年度(4月1日)とする。
		②訴訟における主張又は立証に関する文書	・答弁書 ・準備書面 ・各種申立書 ・口頭弁論・証人等調書 ・書証						
		③判決書又は和解調書	・判決書 ・和解調書						
(15)保有個人情報の開示請求に係る開示決定等に対する国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯	(15)保有個人情報の開示請求に係る開示決定等に対する国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯	①訴訟の提起に関する文書	・訴状 ・期日呼出状			不開示決定取消等訴訟関係	訴訟が終結する日に係る特定日以後10年(※)	以下について保管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの	※特定日(=起算日)を、訴訟が終結する日の翌年度(4月1日)とする。
		②訴訟における主張又は立証に関する文書	・答弁書 ・準備書面 ・各種申立書 ・口頭弁論・証人等調書 ・書証						
		③判決書又は和解調書	・判決書 ・和解調書						

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項	
				大分類	中分類	小分類				
3 職員の人事に関する事項	(1)研修の実施に関する計画の立案の検討その他の職員の研修に関する重要な経緯	①計画の立案に関する調査研究文書	・調査資料	企画調査	研修	検事研修・研究	完結した日に係る特定日以後3年(※)	廃棄	※特定日(=起算日)を、完結した日の翌年度(4月1日)とする。	
		②計画を制定又は改廃するための決裁文書	・計画案			副検事研修				
		③研修の実施状況が記録された文書	・実施要領 ・講師選定 ・実施報告			検察事務官研修(中央)(地方)(自序) 研修実施計画 一斉考試 講師等派遣 司法警察職員に対する教養訓練 矯正施設における検察庁職員研修 研修用映像資料 情報セキュリティ研修 新任保護観察官検察庁実務研 公文書管理研修 司法修習生検察実務研修				
	(2)その他研修等に関すること	その他研修等に関する文書				その他研修等に関する文書	1年			
		その他研修に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・通知 ・事務連絡 ・参考送付				1年未満			
4 告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	(1)訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯	①長期にわたり(恒常的に)利用する可能性がある文書	・法令・訓令・通知等の過去の内容を蓄積したもの ・関係法令・通知一覧(本体だけを集めたもの)	企画調査	例規	例規等資料の写し	常用	廃棄	※延長を行った例規(抜部分)については、保存期間を「例規を抜き出した年度の翌年度の末日まで」とする。	
		②立案の検討に関する調査研究文書				自序例規	10年	以下について移管 ・行政文書管理規則その他の重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書		
		③制定又は改廃のための決裁文書	・訓令案 ・通達案			上級序例規	常用			
	(2)その他訓令及び通達に関すること	④訓令・通達等	・訓令 ・通達 ・通知 ・事務連絡 ・例規集			自序例規集				
		訓令及び通達に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・通知 ・事務連絡 ・参考送付 ・協力依頼				1年未満	廃棄		
5 文書の管理等に関する事項	文書の管理等	①行政文書ファイル管理簿その他の業務に常時利用するものとして継続的に保存すべき行政文書	・行政文書ファイル管理簿 ・個人情報ファイル簿	企画調査	文書	行政文書ファイル管理簿	常用	廃棄	※文書の管理等に関する事項	
		②発送した文書を把握するための帳簿	・文書発送簿			個人情報保護	個人情報ファイル簿			
		③行政文書ファイル等の移管又は廃棄の状況が記録された帳簿	・紛失等処理整理簿 ・移管・廃棄簿 ・行政文書管理規則第22条第4項に規定する行政文書ファイル等の廃棄の記録		文書	文書発送簿	1年			
		④秘密文書の保存等に関する文書	・秘密文書管理簿 ・秘密文書等処理簿 ・秘密文書保管簿			紛失等処理整理簿	30年			
		⑤文書の廃棄等に関する文書	・廃棄目録 ・廃棄報告書 ・レコードスケジュール付与及び廃棄に係る決裁文書及びその資料		文書	移管・廃棄簿	20年	移管		
			・移管に係る決裁文書及びその資料			廃棄の記録	5年	廃棄		
			・行政文書管理規則第26条に基づく報告書 ・内閣府に対する紛失等に関する連絡	文書	秘密文書管理簿		当該年度分が完結した日に係る特定日以後5年			
							30年			
		⑥行政文書ファイル等の保存期間及び保存期間満了時の措置等が定められた文書	・標準文書保存期間基準の制定又は改廃に係る決裁文書 ・標準文書保存期間基準	文書	行政文書廃棄報告書	5年				
					公文書の移管	廃棄協議等(レコードスケジュール付与状況、延長、廃棄)				
				文書	行政文書管理規則第26条に基づく報告等		完結した日に係る特定日以後5年			
					標準文書保存期間基準の制定・改正		10年			
					標準文書保存期間基準		常用			

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	小分類			
6 監査・監察に関する事項	(1)監査・監察に関する重要な経緯	(7)行政文書の集中管理に関する文書	・行政文書の集中管理の方針に係る決裁文書 ・集中管理に関する協議書 ・集中管理に関する通知書 ・行政文書ファイル等受領書 ・行政文書ファイル等持出申請書 ・行政文書ファイル等返還請求書	監査	監査	集中管理の実施	5年	廃棄	※特定日(=起算日)を、移管等により集中管理ファイルが存在しなくなった日の特定日以後5年(※)
						行政文書ファイル等持出申請書			
						行政文書ファイル等返還請求書			
						行政文書ファイル集中管理簿	移管等により集中管理ファイルが存在しなくなった日の特定日以後5年(※)		
		(8)その他文書の管理等に関する文書	・行政文書点検の実施通知、結果報告等 ・文書管理担当者指定通知			行政文書の点検	3年		
			・組織新設・改廃に伴う行政文書ファイル等の引継ぎに関する報告			文書管理担当者等指定通知 組織新設・改廃に伴う行政文書ファイル等の引継ぎに関する報告			
			・秘密文書の指定期間の延長・解除通知書			秘密文書の指定期間の延長・解除通知書 行政文書の管理	1年		
		(9)文書の管理に関する文書	・行政文書の管理に関するガイドライン等			関係府省からの通知等	5年		
			・行政文書の管理状況調査			行政文書の管理状況調査	3年		
7 報告に関する事項	(2)会計検査に関する重要な経緯	(1)監査・監察の企画・立案等に関する文書	・監査計画	企画調査	報告(事件)	最高検察庁事務監査	完結した日に係る特定日以後5年(※)	廃棄	※特定日(=起算日)を、完結した日の翌年度(4月1日)とする。
			・監査結果報告 ・監査調書 ・監査に関する出張報告書 ・監査のフォローアップ ・監査実施通知 ・監査実施結果通知			高等検察庁事務監査 自庁事務監査	5年		
						事務監査情報	1年		
						最高検察庁監察 監察結果報告 監察結果一覧	5年 1年		
		(3)その他の事務検査に関する重要な経緯	・検査結果報告書			検査(会計) 出納官吏の帳簿及び金庫に関する検査報告書	3年		
			・検査結果報告書			検査 証拠品・徴収金及び通信傍受記録等に関する検査報告書 月例検査(徴収金保管者の帳簿及び金庫・特殊証拠品・徴収金・徴収保管金・裁判書検査報告確認書) 廃棄予定記録点検結果報告書	1年		
		(4)刑事関係報告規程別冊の事件報告及び通達による三長官報告並びに刑事事務局長通達及び最高検察庁総務部長通知の事件報告	・報告書 ・整理簿			事件報告	完結した日に係る特定日以後5年(※)		
			・報告書			整理簿	5年		
			・報告書	情報システム管理	報告(統計)	統計報告	完結した日に係る特定日以後1年(※)		
							1年未満		
			・報告書			事務報告	1年		
		(5)その他事務報告に関する文書				事務報告(刑事関係報告規程以外)			
8 会議・会同に関する事項	(1)各検察庁間、関係機関との会議・会同に関する重要な経緯	(1)協議に関する文書 ・開催通知 ・会議の決定内容又は了解内容が記録された文書	・開催通知 ・決定・了解文書	企画調査	会議・会同	全国会同 会議・会同 管内会議 司法修習生指導担当検事協議会 司法修習生指導担当者協議会 他の行政機関との会議	完結した日に係る特定日以後3年(※)	廃棄	※特定日(=起算日)を、完結した日の翌年度(4月1日)とする。

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	小分類			
		(2)各検察庁間、関係機関との会議・会同に関すること	各検察庁間、関係機関との会議・会同に関する文書			事務担当者協議会	1年	廃棄	
		(3)その他各検察庁間との会議及び自庁における会議に関すること	各検察庁間との会議及び自庁における会議に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書			通知 ・事務連絡 ・参考送付	1年未満	廃棄	
9	検察庁内における委員会等に関する事項	(1)検察庁内における委員会等の決定又は了解に関する重要な経緯	①協議に関する文書 ②委員会の決定内容又は了解内容が記録された文書	企画調査	企画調査	事務等改善委員会	3年	廃棄	
		(2)その他検察庁内における委員会等に関すること	その他検察庁内における委員会等に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書			通知 ・報告書類 ・参考送付	1年未満		
10	検察庁の組織に関する事項	検察庁の組織に関すること	①検察庁の組織に関する文書	企画調査	組織	法人番号指定通知書	常用	廃棄	
			・事務取扱変更等の内議・報告			検察庁組織	5年		
			②検察庁の組織に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書			事務分担表	1年未満		
11	広報活動に関する事項	(1)記者会見の実施に関すること	①記者会見の実施に関する文書 ②事前登録に関する文書	企画調査	広報活動	記者会見等	3年	廃棄	
		・通知書 ・申請書	広報用映像資料			5年	廃棄		
		②広報活動に関すること	法の日週間 憲法週間 学生法律討論会 社会を明るくする運動			1年			
		③ホームページに関する文書	情報システム管理		ホームページ関係資料				
		・ホームページ作成に係る決裁文書 ・ホームページに掲載した情報			検察庁ホームページ	常用			
		④SNSに関する文書			SNSページ関係資料	1年			
		・SNSページ作成に係る決裁文書 ・SNSページ掲載記事			SNSページ掲載記事	常用			
		⑤その他広報に関する文書			広報活動	1年			
		・広報活動に係る決裁文書 ・通知書							
12	情報公開事務及び個人情報保護事務に関する事項	(1)情報公開事務に関すること	①情報公開事務に関する文書 ②その他情報公開事務に関する文書	企画調査	情報公開	情報公開事務取扱要領	3年	廃棄	
		・検察庁情報公開事務取扱要領 ・通知	情報公開事務文書			1年			
		②個人情報ファイルの掲載等に関すること	企画調査	個人情報保護	その他情報公開事務に関する文書				
		①個人情報ファイルの保有に至る過程が記録された決裁文書			個人情報ファイルの保有等に関する事前通知	5年	廃棄		
		②個人情報ファイルの修正に至る過程が記録された文書			保有個人情報開示請求等事務処理の手引 保有個人情報等の点検	3年	廃棄		
		③個人情報保護事務に関すること			個人情報保護担当者指定通知 個人情報保護事務文書				
		①個人情報等保護事務全般に関する文書			保有個人情報等保護管理規程に基づく報告等	5年			
		・報告書			業務委託に係る保有個人情報等に関する検査	業務委託が終了した日に係る特定日以後3年(※)			
		・業務委託に係る保有個人情報等の検査結果							

※特定日(=起算日)を、業務委託が終了した日の翌年度(4月1日)とする。

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項	
				大分類	中分類	小分類				
		②特定個人情報等保護事務に関する文書	・特定個人情報ファイル取扱状況把握票 ・通知 ③その他個人情報保護事務に関する文書			特定個人情報ファイル取扱状況把握票 特定個人情報等保護事務文書 特定個人情報等取扱区域の指定 特定個人情報等事務取扱担当者の指定 その他個人情報保護事務に関する文書	特定個人情報ファイルが完結した日に係る特定日以後1年(※) 3年 1年		※特定日(=起算日)を、特定個人情報ファイルが完結した日の翌年度(4月1日)とする。	
13	情報セキュリティに関する事項	情報セキュリティに関する事項	①情報セキュリティ対策に係る届出等の文書 ②自己点検に関する文書 ③外部電磁的記録媒体等を管理する帳簿	届出書(管理者ID利用者届) ・許可申請書(モバイルPC利用申請書) ・障害発生報告書 ・情報セキュリティインシデント(の可能性)発生報告書 ・情報セキュリティインシデントの可能性に係る連絡票 ・外部電磁的記録媒体等登録・削除申請書 ・クラウドサービス利用申請書 ・クラウドサービス利用状況一覧 ・例外措置申請書 ・例外措置台帳 ・機密性3情報の提供等許可申請書 自己点検の実施に係る通知 ・自己点検票 外部電磁的記録媒体管理簿	情報システム管理	情報セキュリティ	情報セキュリティ対策に関する届出書・許可申請書 障害発生報告書 情報セキュリティインシデント(の可能性)発生報告書等 情報セキュリティ対策に関する自己点検 外部電磁的記録媒体管理簿	3年 3年	廃棄	
14	検察審査会に関する事項	(1)検察審査会による建議、勧告その他の重要な経緯 (2)その他検察審査会に関する事項	①検察審査会による建議、勧告に関する文書 ②建議・勧告に対する回答をするための決裁文書 ③検察審査会の議決及び再検査の経緯を把握するための帳簿 ①検察審査員の選定に関する文書 ②その他検察審査会に関する文書	・建議、勧告 ・措置結果通知 ・整理簿、事件簿 ・立会依頼文書 ・選定立会報告書 ・照会書 ・回答書	企画調査	検察審査会	検察審査会勧告書等 検察審査会議決事件整理簿 検察審査員選定に係る照会・回答書 検察審査員選定立会報告書等	5年 1年	廃棄	②は不起訴処分が存在しない場合の議決書賛成票等が該当
15	被疑者補償に関する事項	(1)被疑者補償に関する重要な経緯 (2)被疑者補償の把握に関する事項	被疑者補償に関する文書 被疑者補償を把握するための帳簿	・被疑者補償事件記録 ・被疑者補償事件簿 ・整理簿	企画調査	補償・賠償	被疑者補償事件記録 被疑者補償事件簿 被疑者補償事件整理簿	3年 3年	廃棄	
16	刑事補償、費用補償に関する事項	刑事補償、費用補償の把握に関する事項	刑事補償、費用補償を把握するための帳簿	・整理簿 ・事件簿			整理簿 事件簿	3年	廃棄	
17	罰則の定めのある条例に関する事項	条例の協議に関する重要な経緯	条例の協議に関する文書	・協議回答文書	企画調査	条例	罰則の定めのある条例に係る協議回答文書	完結した日に係る特定日以後5年(※)	廃棄	※特定日(=起算日)を、完結した日の翌年度(4月1日)とする。

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	小分類			
18 図書・資料の管理に関する事項	図書・資料の管理に関する事項	①検察月報 ②検察研究特別資料 ③執務に関する図書・資料 ④図書・資料データファイル ⑤執務参考図書・資料	<ul style="list-style-type: none"> ・検察月報 ・検察研究特別資料 ・検察研究調査報告書 ・検察研究資料 ・検察研究叢書 ・法務研究報告書 <ul style="list-style-type: none"> ・検察資料 ・研修教材 <ul style="list-style-type: none"> ・図書・資料データファイル ・職務事例データファイル <ul style="list-style-type: none"> ・研修資料 	企画調査	図書・資料	検察月報	5年	廃棄	
						検察研究特別資料	10年		
						検察研究調査報告書			
						検察研究資料			
						検察研究叢書			
						法務研究報告書			
19 行政の情報化に関する事項	(1)検察総合情報管理システムに関する文書 (2)端末の持ち出し及びインターネット接続に関する文書 (3)その他検察総合情報管理システムの運用管理に関する文書 (4)検察総合情報管理システムに関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書 (5)職員認証サービス(GIMA)に関する文書 (6)その他システムに関する文書	<ul style="list-style-type: none"> ・サブシステムデータファイル <ul style="list-style-type: none"> ・端末持出等許可兼インターネット接続許可申請書 ・端末持出等許可兼インターネット接続許可に係る終了報告書 <ul style="list-style-type: none"> ・検察総合情報管理システム運用管理要領に関する細則制定等報告書 ・検察総合情報管理システム端末構成変更届 ・検察総合情報管理システム接続許可申請書 ・テレワーク支援サービス利用申請書 ・クライアント証明書発行申請書 ・利用者情報設定等申請書 ・前科情報機能設定等申請書 ・光学ディスク制御変更申請書 <ul style="list-style-type: none"> ・事務連絡 ・参考送付 ・調査依頼 ・調査報告 ・意見照会 ・意見回答 ・作業依頼 ・作業報告 <ul style="list-style-type: none"> ・申請書 <ul style="list-style-type: none"> ・組織マスタ情報の新規登録又は修正に係る決裁文書及びその資料 <ul style="list-style-type: none"> ・GIMA質問・障害連絡票 <ul style="list-style-type: none"> ・事務連絡 ・参考送付 ・調査依頼 ・調査報告 ・意見照会 ・意見回答 ・作業依頼 ・作業報告 <ul style="list-style-type: none"> ・基本計画書 ・基本設計書 <ul style="list-style-type: none"> ・サーバ室等入退室記録 	情報システム開発・管理	システム開発・管理	共通サブシステムデータファイル	常用	廃棄		
					送致サブシステムデータファイル				
					事件サブシステムデータファイル				
					令状サブシステムデータファイル				
					捜査サブシステムデータファイル				
					公判サブシステムデータファイル				
					執行サブシステムデータファイル				
					徴収サブシステムデータファイル				
					犯歴サブシステムデータファイル				
					記録サブシステムデータファイル				
					統計サブシステムデータファイル				
					端末の持ち出し等許可及びインターネット接続許可に関する文書	5年			
					検察総合情報管理システム運用管理要領に関する細則制定等報告書	1年			
					検察総合情報管理システム端末構成変更届				
					検察総合情報管理システム接続許可申請書				
(2)職員認証サービス(GIMA)に関する文書	(2)職員認証サービス(GIMA)に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> ・テレワーク支援サービス利用申請書 ・クライアント証明書発行申請書 ・利用者情報設定等申請書 ・前科情報機能設定等申請書 ・運用管理関係文書(検察総合情報管理システム) ・光学ディスク制御変更申請書 <ul style="list-style-type: none"> ・事務連絡 ・参考送付 ・調査依頼 ・調査報告 ・意見照会 ・意見回答 ・作業依頼 ・作業報告 <ul style="list-style-type: none"> ・申請書 <ul style="list-style-type: none"> ・組織マスタ情報の新規登録又は修正に係る決裁文書及びその資料 <ul style="list-style-type: none"> ・GIMA質問・障害連絡票 <ul style="list-style-type: none"> ・事務連絡 ・参考送付 ・調査依頼 ・調査報告 ・意見照会 ・意見回答 ・作業依頼 ・作業報告 	職員認証サービス(GIMA)に関する文書	職員認証サービス(GIMA)に関する文書	テレワーク支援サービス利用申請書	1年未満	廃棄		
					クライアント証明書発行申請書				
					利用者情報設定等申請書				
					前科情報機能設定等申請書				
					運用管理関係文書(検察総合情報管理システム)				
					光学ディスク制御変更申請書				
					職員認証サービス(GIMA)に関する設定等申請書	1年			
					職員認証サービス(GIMA)組織マスタ情報関係文書				
					GIMA質問・障害連絡票				
					運用管理関係文書(職員等利用者共通認証基盤(GIMA))				
(3)その他システムに関する文書	(3)その他システムに関する文書	<ul style="list-style-type: none"> ・基本計画書 ・基本設計書 	・基本計画書 ・基本設計書 ・システム開発関係文書 ・機器設置関係文書 ・システムデータファイル ・サーバ室等入退室記録	企画調査	システム開発・管理	サーバ室等入退室記録	3年	廃棄	

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	小分類			
20	検務に関する事項	徴収事務に関する事項	③その他システムの運用管理に関する文書			管理台帳 完結管理台帳 インターネット接続仮想環境利用者情報設定等申請書 インターネット個人メール利用者情報設定等申請書 インターネット共用メール利用者情報設定等申請書 メールボックス改廃申請書 ダウンロード申請書 Microsoft365アカウント発行等申請書 個別システム端末構成変更届	常用	モバイル端末にはスマートフォン端末、タブレット端末を含む	
			④端末持ち出しに関する文書			インターネット共用メール利用者情報設定等申請書 ダウンロード申請書 Microsoft365アカウント発行等申請書 個別システム端末構成変更届 運用管理関係文書(その他のシステム) 端末の持ち出し等許可に関する文書 モバイル端末管理簿	1年		
			⑤その他システムに関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書			モバイル端末管理簿	5年		
21	捜査・公判に関する事項	捜査・公判資料の収集準備に関する事項	①罰金、料料、追徴、過料、没取、訴訟費用、費用賠償、仮納付、犯罪被害者等の権利利益の保護を図るために刑事手続に付随する措置に関する法律第17条第1項の費用又は民事訴訟法第303条第1項の納付金の裁判の執行に関する重要な文書		監査	印紙納付書	印紙納付書	10年	廃棄
			②その他徴収に関する文書			印紙納付調査書	当該年度が完結した日に係る特定日以後1年		
22	特定秘密の管理等に関する事項	特定秘密保護の状況に関する検査	検査の企画、立案及び検査結果等に関する書類	企画調査	公判(資料)	矯正施設等巡視	1年	廃棄	

標準文書保存期間基準

令和7年7月1日適用
高知地方検察庁検務官室

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類		名称 (小分類)	保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類				
1	(1)訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	(1)訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯	①長期にわたり(恒常的)に利用する可能性がある文書	事件 証拠品 執行 徴収 犯歴 記録	例規	例規等資料の写し	常用	廃棄	※延長を行った例規(抜出規)については、保存期間を「例規を抜き出した年度の翌年度の末日まで」とする。
			②立案の検討に関する調査研究文書		自序例規		10年	以下について移管(それ以外は廃棄) ・行政文書管理制度規則その他重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書	
			③制定又は改廃のための決裁文書		上級序例規		常用		
			④訓令・通達等		自序例規				
			⑤非現行例規		非現行例規		1年	廃棄	
		(2)その他訓令及び通達に関すること	訓令及び通達に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書				1年未満		
			①行政文書ファイル管理簿その他の業務に當時利用するものとして継続的に保存すべき行政文書	検務	個人情報保護	個人情報ファイル簿	常用		
			②発送した文書を把握するための帳簿		文書	文書発送簿	1年		
			③秘密文書の保存等に関する文書			秘密文書管理簿	当該年度分が完結した日に係る特定日以後5年		
			④文書の廃棄等に関する文書			秘密文書等処理簿	30年		
			⑤行政文書ファイル等の保存期間及び保存期間満了時の措置等が定められた文書			秘密文書保管簿			
			⑥その他文書の管理等に関する文書			行政文書廃棄報告書 廃棄協議等(レコードスケジュール付与状況、延長、廃棄)	5年		
						公文書の移管	完結した日に係る特定日以後5年		
						標準文書保存期間基準の制定・改正	10年		
						標準文書保存期間基準	常用		
						秘密文書の指定期間の延長・解除通知書 行政文書の管理	1年		

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類		名称 (小分類)	保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類				
3 会議・会同に関する事項	(1)各検察庁間、関係機関との会議・会同に関する重要な経緯	①協議に関する文書	・開催通知	検務	会議・会同	全国会同会議・会同管内会議他の行政機関との会議	3年		
		②会議の決定内容又は了解内容が記録された文書	・決定・了解文書			事務担当者協議会	1年		
		各検察庁間、関係機関との会議・会同に関する文書					1年未満		
4 情報セキュリティに関する事項	情報セキュリティに関すること	①情報セキュリティ対策に係る届出等の文書	・届出書 ・許可申請書 ・登記情報連携システム利用者ID管理簿	検務	情報セキュリティ	情報セキュリティ対策に関する届出書・許可申請書登記情報連携システム利用者ID管理簿	3年		
		②外部電磁的記録媒体等を管理する帳簿	・外部電磁的記録媒体管理簿 ・モバイルPC管理簿			外部電磁的記録媒体管理簿	3年		
5 検務に関する事項	(1)事件事務に関すること	①審判請求、不服申立の経緯を把握するための帳簿	・審判請求処理簿 ・不服申立事件簿	事件	事件	審判請求処理簿 不服申立事件簿	10年		
		②訴訟費用負担請求を把握するための帳簿	・訴訟費用負担請求処理簿			訴訟費用負担請求処理簿	5年		
		③事件の受理、捜査、処理及び公判遂行等についての事件事務を遂行するための補助文書	・事件記録・証拠品送致票 ・起訴状副本 ・移送事件副本 ・略式命令請求副本 ・交通事件即決裁判副本 ・少年事件送致副本 ・通告欠如事件記録副本簿 ・出国確認留保該当者通知等整理簿			事件記録・証拠品送致票(甲) 事件記録・証拠品送致票(乙) 起訴状副本 移送事件副本 略式命令請求副本 交通事件即決裁判副本 少年事件送致副本 通告欠如事件記録副本簿 出国確認留保該当者通知等整理簿	3年		
		④没収保全カード ・没収保全カード ・追徴保全カード ・薬物犯罪通報・要請カード	・没収保全カード ・追徴保全カード ・薬物犯罪通報・要請カード			没収保全カード 追徴保全カード	完結した日の翌年度 4月1日から3年(※1)		
		⑤その他事件に関する文書	・通知書 ・送付書 ・整理簿 ・索引簿 ・副本簿 ・統計 ・不起訴処分等告知書 ・少年事件審判結果通知書			事件受理・処分結果等照会・回答文書 付審判請求決定謄本等 送致票交付簿 不服申立事件に関する書類 少年事件審判結果通知書	1年		
	(2)令状事務に関すること	①傍受の原記録聴取等請求を把握するための帳簿	・傍受の原記録聴取等請求処理簿	事件	令状	傍受の原記録聴取等請求処理簿	5年		
		②事件の受理、捜査、処理及び公判遂行等についての令状事務を遂行するための文書	・令状請求処理簿 ・勾留等請求副本 ・勾留期間延長請求副本 ・接見禁止等請求副本 ・鑑定留置請求副本 ・勾引状交付簿 ・傍受令状請求処理簿 ・傍受通知等処理簿 ・傍受期間延長請求処理簿 ・通知期間延長請求処理簿 ・傍受通知対象者把握簿			令状請求処理簿 勾留等請求副本 勾留期間延長請求副本 接見禁止等請求副本 鑑定留置請求副本 勾引状交付簿 傍受令状請求処理簿 傍受通知等処理簿 傍受期間延長請求処理簿 通知期間延長請求処理簿 傍受通知対象者把握簿	3年		
		③その他令状に関する文書	・整理簿 ・副本簿 ・嘱託書 ・回答書				1年		

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類		名称 (小分類)	保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類				
	(3)証拠品事務に関すること	①刑事案件について押収された物及びその換価代金の受け入れから処分に至るまでに閲する重要な文書	・領置票 ・傍受記録等管理簿 ・捜査書類管理簿 ・領置票整理簿 ・没収裁判処理簿	証拠品	証拠品	領置票 没収領置票 庁外保管領置票	完結した日の翌年1月1日から10年		
		②刑事案件について押収された物及びその換価代金の受け入れから処分に至るまでに閲する文書	・記録媒体封印・提出等処理簿			領置票整理簿 没収裁判処理簿 傍受記録等管理簿 捜査書類管理簿	10年		
		③刑事案件について押収された物及びその換価代金の受け入れから処分に至るまでに閲する補助文書	・特殊証拠品保管簿 ・傍受記録の聴取等申出処理簿			記録媒体封印・提出等処理簿	5年		
		④裁判の執行に関する押収された物の受け入れから処分に至るまでに閲する重要な文書	・裁判執行領置票 ・領置票整理簿			特殊証拠品保管簿	3年		
		⑤没収の執行に関する調査のために行う令状請求に係る文書	・令状請求処理簿			傍受記録の聴取等申出処理簿			
		⑥その他証拠品に関する文書	・整理簿 ・通付簿 ・引継書 ・嘱託書 ・回答書 ・統計 ・証拠品仮出票 ・押収物還付・交付・複写公 既済関係書類 ・再審請求事件に関する通知書 ・再審事件確定通知書 ・証拠品事務月表 ・立会封金処理表			裁判執行領置票 裁判執行庁外保管領置票	完結した日の翌年1月1日から10年		
						領置票整理簿	10年		
						令状請求処理簿	3年		
						証拠品仮出票 証拠品既済関係書類	1年		
						証拠品事務月表・立会封金処理表	当該年分が完結した日に係る特定日以後1年		
	(4)執行事務に関すること	①裁判の把握並びに死刑及び自由刑の執行に関する文書	・平成10年6月18日付け次長検事依命通達による選定協議・回答	執行	執行	無期事件被告人の選定協議書・回答 無期事件処理票 死刑確定者の再審請求について	完結した日に係る特定日以後5年		
			・裁判結果票			無期事件整理簿	5年		
			・処遇上の参考事項通知書及び処遇上の参考事項調査票の写し ・特別遵守事項通知書 ・執行事務規程第14条に基づく報告			裁判結果票			
		②死刑及び自由刑の執行に関する調査のために行う令状請求に係る文書	・令状請求処理簿			処遇上の参考事項通知書及び処遇上の参考事項調査票の写し 保護観察付執行猶予者に係る特別遵守事項通知書	完結した日に係る特定日以後5年		
						令状請求処理簿	3年		

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類		名称 (小分類)	保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類				
		③その他執行に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> ・刑執行猶予言渡し取消通知書 ・執行事務年表 ・刑執行不能決定書 ・収容関係書類 ・再犯通知処理簿 ・自由刑執行指揮 ・通付簿 			刑執行猶予言渡し取消通知書 執行事務年表 刑執行不能決定書 収容関係書類 刑執行停止書類 再犯通知処理簿 自由刑執行指揮に関する文 再犯通知等状況の報告	1年		
			・照会状況一覧	検務	情報セキュリティ	照会状況一覧			
			<ul style="list-style-type: none"> ・自由刑未執行関係書類 ・自由刑執行既済書類 	執行	執行	自由刑未執行関係書類 自由刑執行既済書類	完結した日に係る特定日以降1年		
			<ul style="list-style-type: none"> ・執行事務月表 ・自由刑未執行状況等調査表 			執行事務月表・自由刑未執行状況等調査表	当該年分が完結した日に係る特定日以後1年		
	(5)徴収事務に関すること	①罰金、科料、追徴、過料、没取、訴訟費用、費用賠償、仮納付、犯罪被害者等の権利利益の保護を図るために刑事手続に付随する措置に関する法律第17条第1項の費用又は民事訴訟法第303条第1項の納付金の裁判の執行に関する重要な文書	<ul style="list-style-type: none"> ・徴収金指揮印票 ・徴収金指揮印票(仮納付) ・三即事件処分簿 	徴収	徴収	徴収金指揮印票 徴収金指揮印票(仮納付)(三即事件処分簿含む)	10年		
		②訴訟費用予納金の管理を行うための帳簿	・訴訟費用予納金保管整理簿			訴訟費用予納金保管整理簿	5年		
		③罰金、科料、追徴、過料、没取、訴訟費用、費用賠償、仮納付、犯罪被害者等の権利利益の保護を図るために刑事手続に付随する措置に関する法律第17条第1項の費用又は民事訴訟法第303条第1項の納付金の裁判の執行に関する補助文書	・徴収・収納済通知書等用紙等受払簿			徴収・収納済通知書等用紙等受払簿	3年		
		④徴収金の裁判の執行に関する調査のために行う令状請求に係る文書	・令状請求処理簿			令状請求処理簿			

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類		名称 (小分類)	保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項						
				大分類	中分類										
		⑤その他徴収に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> ・納付済証(原符) ・印紙納付済証 ・徴収・収納済通知書 ・徴収年表 ・徴収不能決定書 ・労役場留置執行終了報告書 ・訴訟費用執行免除申立 ・過料事件 ・日計(集計)表 ・通付簿 ・照会状況一覧 ・徴収金未済関係書類 ・徴収金既済関係書類 ・徴収月表 			<ul style="list-style-type: none"> 納付済証(原符) 徴収・収納済通知書 徴収年表 徴収不能決定書 労役場留置執行終了報告書 訴訟費用執行免除申立書・同決定書 過料事件簿 過料決定書 印紙納付書等送付簿 集計表(徴収・収納済通知書) 集計表(領収済通知書) 郵送徴収金に係る現金書留封筒 	1年								
		(6)犯歴事務に関すること	<ul style="list-style-type: none"> 犯歴票 ・犯歴事項通知書 ・既決犯罪通知書 ・褫奪申牒関係 ・通知書 ・整理簿 ・送付書 ・欠格事由に関する照会に係る文書 ・通付簿 	犯歴	犯歴	<ul style="list-style-type: none"> 犯歴票 	死亡の翌年度4月1日から1年(※3)	1年							
		(7)手配事務に関すること	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①自由刑とん刑者等の手配登録等に関する文書</td> <td style="width: 50%;">・手配登録簿 ・手配登録整理簿</td> </tr> <tr> <td>②その他手配に関する文書</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・通知書 ・整理簿 ・処理簿 </td> </tr> </table>	①自由刑とん刑者等の手配登録等に関する文書	・手配登録簿 ・手配登録整理簿	②その他手配に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> ・通知書 ・整理簿 ・処理簿 	執行	手配	<ul style="list-style-type: none"> 手配登録簿 手配登録整理簿(とん刑者) 手配登録整理簿(逃亡被告人等) 逃亡被告人の手配登録・解除関係書類 	3年	1年			
①自由刑とん刑者等の手配登録等に関する文書	・手配登録簿 ・手配登録整理簿														
②その他手配に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> ・通知書 ・整理簿 ・処理簿 														
		(8)採証事務に関すること	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①人の異同識別のため作成すべき指紋の分類に関する文書</td> <td style="width: 50%;">・指紋原紙</td> </tr> <tr> <td>②理化学採証に関する文書</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③その他採証に関する文書</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・通付簿 </td> </tr> </table>	①人の異同識別のため作成すべき指紋の分類に関する文書	・指紋原紙	②理化学採証に関する文書		③その他採証に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> ・通付簿 	犯歴	採証	<ul style="list-style-type: none"> 指紋原紙 	10年	5年	
①人の異同識別のため作成すべき指紋の分類に関する文書	・指紋原紙														
②理化学採証に関する文書															
③その他採証に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> ・通付簿 														
		(9)恩赦事務に関すること	<ul style="list-style-type: none"> 恩赦に関する文書 ・上申書 ・通知書 ・送付書 ・カード ・名簿 		恩赦	<ul style="list-style-type: none"> 復権カード 恩赦に関する照会・回答書等 恩赦事項通知書 その他恩赦に関する書類 	1年								

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類		名称 (小分類)	保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項		
				大分類	中分類						
(I)記録事務 に関すること	(1)記録事務 に関すること	①刑事確定訴訟記録、裁判所不提出記録、不起訴記録、費用補償請求事件記録及び刑事補償請求事件記録の管理に関する重要な文書	・閲覧に関する決定書 ・裁判書副本・抄本交付請求書	記録	記録	閲覧に関する決定書	完結した日に係る特定日以降5年(※)	※特定日を完結した日の翌年(1月1日)とする。			
						裁判書副本・抄本交付請求書					
		②刑事確定訴訟記録、裁判所不提出記録、不起訴記録、費用補償請求事件記録及び刑事補償請求事件記録の管理に関する文書	・保管期間延長記録目録 ・再審保存記録目録 ・再審保存期間延長記録目録 ・廃棄目録 ・特別処分記録目録 ・保存期間延長不起訴記録目録		保管期間延長記録目録 再審保存記録目録 再審保存期間延長記録目録 廃棄目録 特別処分記録目録 保存期間延長不起訴記録目録		3年				
						競合記録に関する照会書	当該記録の廃棄命令の日に係る特定日以後1年				
		③刑事確定訴訟記録、裁判所不提出記録、不起訴記録、費用補償請求事件記録及び刑事補償請求事件記録の管理に関する補助文書	・競合記録に関する照会書		競合記録に関する照会書						
						刑事参考記録の指定等に関する文書	5年				
		④刑事参考記録及び刑事参考不起訴記録の指定等に関する文書	・刑事参考記録・刑事参考不起訴記録指定相当事件報告 ・刑事参考記録・刑事参考不起訴記録指定要望申出事件検討結果報告書 ・刑事参考記録等指定上申書(経由する庁の登載は不 ・刑事参考記録等に関する指定の通知(経由する庁の登載は不要)		弁護士法23条の2に基づく照会書 保管・保存記録貸出票 閲覧請求・謄写申出書 送付書	弁護士法23条の2に基づく照会書 保管・保存記録貸出票 閲覧請求・謄写申出書 保管記録送付・受領に関する文書	完結した日に係る特定日以降1年(※)	※特定日を完結した日の翌年(1月1日)とする。			
						再審請求保存文書 保管・保存記録の廃棄に関する文書	1年				
		⑤その他記録に関する文書	・受領書 ・保管・保存期間延長決定 ・廃棄関係書類 ・再審請求事件に関する通知 ・通付簿 ・特別処分処理票 ・特別処分解除書		裁判書副本等の交付に関する文書 保管記録等特別処分簿 特別処分に関する文書						
						裁判書副本等の交付に関する文書 保管記録等特別処分簿 特別処分に関する文書					
(II)共助事務 に関すること	(1)共助事務 に関すること	①検務事務についての共助に関する重要な文書	・国際捜査共助事件処理票	事件 証拠品 執行 徴収 記録	共助	国際捜査共助事件処理票	10年	※特定日を完結した日の翌年(1月1日)とする。			
						共助事件簿	3年				
		②検務事務についての共助に関する補助文書	・共助事件簿 ・証拠品共助事件簿 ・没収の執行に関する調査共助事件簿 ・国際共助事件処理カード			証拠品共助事件簿 没収の執行に関する調査共助事件簿					
						国際共助事件処理カード	完結した日の翌年度 4月1日から3年(※1)				
		③その他共助に関する文書	・執行指揮嘱託書 ・通知書			事件・令状共助文書 証拠品共助文書	1年				
(II)報告(検務)	(1)検務事務についての報告に関する文書	・通知 ・検証・検討結果報告		報告(検務)	検証・検討結果報告 不服申立事件に関する報告		5年	※特定日を完結した日の翌年(1月1日)とする。			
						傍受令状の請求等に関する報告書	3年				

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類		名称 (小分類)	保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項	
				大分類	中分類					
6	医療観察に関する事項	医療観察に関すること	<ul style="list-style-type: none"> ①心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律による処遇事件に関する重要な文書 ②心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律による処遇事件に関する事件審判記録等 ③その他心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律による処遇事件に関する文書 	<ul style="list-style-type: none"> ・処遇事件処理票 ・処遇事件審判記録 ・医療観察に係る裁判書謄本 ・抗告・再抗告申立通知書 ・抗告・再抗告決定通知書 ・抗告審決定謄本 ・求意見書 ・送付書 ・嘱託書 	事件	医療観察	処遇事件処理票 処遇事件審判記録 医療観察に係る裁判書謄本 抗告・再抗告申立通知書 抗告・再抗告決定通知書 抗告審決定謄本 求意見書 送付書 嘱託書	5年 当該記録の廃棄命令の日に係る特定日以後1年		
7	特定秘密の管理等に関する事項	(1)特定秘密の管理 (2)特定秘密に関する教育 (3)特定秘密の指定等 (4)特定秘密保護の状況に関する検査	<ul style="list-style-type: none"> 特定秘密の保管等の状況が記録された帳簿 特定秘密に係る保全教育用資料及び同教育の企画、立案並びに実施結果報告に関する文書 特定秘密の指定、有効期間の延長、解除及び満了に係る文書 検査の企画、立案及び検査結果等に関する書類 	<ul style="list-style-type: none"> 特定秘密文書等管理簿 特定秘密保全教育資料 ・保全教育の企画・立案に係る決裁文書 ・保全教育実施結果の報告書類 特定秘密の指定等に係る通知又は周知文書 検査の企画・立案に係る決裁文書 ・検査結果の報告書類 	証拠品	特定秘密 特定秘密保護制度教育	特定秘密文書等管理簿 通知書・周知書 検査結果	完結した日に係る特定日以後30年 3年 5年 3年		

※1 完結した日に係る特定日(1月1日)以後〇〇年とすることができます。

※2 死亡した日に係る特定日(1月1日)以後1年とすることができます。

標準文書保存期間基準

令和7年4月1日

高知地方検察庁検査公判管理

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類	行政文書の具体例	分類			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項			
				大分類	中分類	小分類						
1 個人(法人)の権利義務の得喪及びその経緯	(1)不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯	不服申立てによる不服申立てにおける陳述の内容を録取した文書	・審査請求書、審査申立書 ・録取書	検査公判	請願・請求・申立	行政不服審査法に基づく不服申立て	以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの ・審議会等の裁決等について年度ごとに取りまとめたもの	裁決、決定その他の処分がされる日に係る特定日以降10年				
	(2)請願等・請求・申立てに関する事項	請願等・請求・申立てに関する文書	・整理簿 ・審査請求書副本 ・裁決書副本			不服申立て整理簿 行政不服審査法に基づく審査請求(処分庁等)	1年 裁決、決定その他の処分がなされる日に係る特定日以後1年	廃棄				
2 職員の人事に関する事項	研修の実施に関する計画の立案の検討その他の職員の研修に関する重要な経緯	①計画の立案に関する調査研究文書 ②計画を制定又は改廃するための決裁文書 ③研修の実施状況が記録された文書	・調査資料 ・計画案 ・実施要領 ・実施報告	検査公判	研修	自序研修 逃走防止研修	3年	廃棄				
3 告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	(1)訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯	①長期にわたり(恒常的に)利用する可能性がある文書	・法令・訓令・通知等の過去の内容を蓄積したもの ・関係法令・通知一覧(本体だけを集めたもの)			例規等資料の写し	常用	廃棄				
		②立案の検討に関する調査研究文書				例規(自序)	10年	以下について移管 ・行政文書管理制度規則その他の重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書	※延長を行った例規(抜分出)については、保存期間を「例規を抜き出した年度の翌年度の末日まで」とする。			
		③制定又は改廃のための決裁文書	・訓令案 ・通達案			例規(上級序)	常用					
		④訓令・通達等	・訓令 ・通達 ・通知 ・事務連絡 ・例規集			例規集(自序)						
		(2)その他訓令及び通達に関する事項	訓令及び通達に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書				1年未満	廃棄				
4 予算及び決算に関する事項	歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製その他の決算に関する重要な経緯	①歳出の決算報告書並びにその作製の基礎となつた意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書 ②その他の歳出に関する文書	・タクシー乗車券利用簿 ・タクシー乗車券関係文書	検査公判	歳出	タクシー乗車券利用簿	5年	廃棄				
						タクシー乗車券関係文書類	1年					
5 文書の管理等に関する事項	文書の管理	①発送した文書を把握するための帳簿 ②秘密文書の保存等に関する文書	・文書発送簿 ・秘密文書管理簿	検査公判	文書	文書発送簿	1年	廃棄				
		③文書の廃棄等に関する文書	・秘密文書等処理簿 ・秘密文書保管簿			秘密文書管理簿	当該年度分が完結した日に係る特定日以後5年					
			・廃棄目録 ・廃棄報告書 ・レコードスケジュール付与及び廃棄に係る決裁文書及びその資料			秘密文書接受・保存簿 秘密文書作成・発送簿	30年					
			・移管に係る決裁文書及びその資料			行政文書廃棄報告書 廃棄協議等(レコードスケジュール付与状況、延長、廃棄)	5年					
						公文書の移管	完結した日に係る特定日以後5年					

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類	行政文書の具体例	分類			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	小分類			
6	報告に関する事項	(4)行政文書ファイル等の保存期間及び保存期間満了時の措置等が定められた文書 (5)その他文書の管理等に関する文書	④行政文書保存期間基準の制定又は改廃に係る決裁文書 ・標準文書保存期間基準 ⑤その他文書の管理等に関する文書 ・秘密文書の指定期間の延長・解除通知書			標準文書保存期間基準の制定・改正	10年		
						標準文書保存期間基準	常用		
						秘密文書の指定期間の延長・解除通知書	1年		
7	会議・会同に関する事項	(1)各検察庁間・関係機関との会議・会同に関する重要な経緯 (2)各検察庁間・関係機関との会議・会同に関する文書 (3)その他各検察庁間との会議及び自府における会議に関する文書	①協議に関する文書 ・開催通知 ②会議の決定内容又は了解内容が記録された文書 ・決定・了解文書 ③各検察庁間・関係機関との会議・会同に関する文書 各検察庁間との会議及び自府における会議に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えるない文書 ・通知 ・事務連絡 ・参考送付	捜査公判	報告(事件)	事件報告	完結した日に係る特定日以後5年	廃棄	
						事件報告整理簿	5年		
					報告(事務)	事務報告	1年		
							1年未満	廃棄	
8	情報セキュリティに関する事項	(1)情報セキュリティに関する対策に係る届出等の文書 (2)外部電磁的記録媒体等を管理する帳簿	①情報セキュリティ対策に係る届出書・許可申請書・登記情報連携システム利用者ID管理簿 ②外部電磁的記録媒体等を管理する帳簿	捜査公判	情報セキュリティ	情報セキュリティ対策に関する届出書・許可申請書・登記情報連携システム利用者ID管理簿	3年	廃棄	
						外部電磁的記録媒体等を管理する帳簿	3年		
9	検務に関する事項	(1)事件事務に関する事務	①審判請求、不服申立の経緯を把握するための帳簿 ②事件の受理、検査、処理及び公判遂行等についての事件事務を遂行するための補助文書 ③その他事件に関する文書	捜査公判	事件	不服申立事件簿	10年	廃棄	
						出国確認留保該当者通知等整理簿	3年		
						抗告申立通知書等 不服申立事件受理通知書等 少年事件審判結果通知書	1年		
		(2)手配事務に関する事務	①自由刑とん刑者等の手配登録等に関する文書 ②その他の手配に関する文書		手配	手配登録整理簿	3年	廃棄	
						手配登録通知書 処罰・検査手配連絡書	1年		
		(3)共助事務に関する事務	①検務事務についての共助に関する重要な文書 ②検務事務についての共助に関する補助文書	捜査公判	共助	国際検査共助事件処理票	10年	廃棄	
						共助事件簿	3年		
						国際共助事件処理カード	完結した日の翌年度4月1日から3年		
							1年		
10	捜査・公判に関する事項	(1)事件の端緒に関する事務	未検挙重要事件の発生状況等を把握するための帳簿	捜査公判	検査(その他)	未検挙重要事件簿	1年	廃棄	
						事件請訓・協議整理簿	5年		
		(2)事件の請訓・協議に関する事務	事件の請訓・協議・審議の経緯を把握するための帳簿		協議報告整理簿	事件協議報告整理簿	5年	廃棄	
						終結事件報告(検査・公判)	事件報告(高検報告) 事件報告整理簿(高検報告)		

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類	行政文書の具体例	分類			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	小分類			
		(3)捜査・公判の報告(終結事件)に関する文書	・報告書 ・報告票		終結事件報告(捜査・公判)		3年		
			・報告書				1年		
		(4)捜査・公判資料の収集整備に関すること	①捜査に関する資料	・捜査関係資料 ・刑事資料	捜査(資料)	捜査関係資料 再審関係資料等 刑事資料	5年		廃棄
			②捜査・公判に関する統計	・刑事執務資料 ・統計調査資料		刑事執務資料	1年		
			③無罪等確定事件に関する文書	・報告書	捜査・公判(統計)	事件受理処理月報 その他統計調査 即決裁判手続申立て人員等に関する調査	1年		
			④その他捜査・公判資料の収集整備に関する文書	・執務資料		無罪等確定事件報告票	3年		
		(5)捜査・公判遂行に関すること	①再審請求の経緯を把握するための帳簿	・整理簿	公判(遂行)	再審事件報告整理簿	5年		廃棄
			②非常上告の経緯を把握するための帳簿	・整理簿		非常上告事件整理簿			
			③証人等の被害についての給付に関する文書	・証人等の被害についての給付に関する法律による給付原簿		証人等の被害についての給付に関する法律による給付原簿	3年		
			④退去強制手続に関する文書	・報告書	捜査(その他)	退去強制容疑者通報			
			⑤その他捜査・公判遂行に関する文書	・結果通知		上訴結果通知	1年		
		(6)事件の調査・照会に関すること	⑥システムの運用管理に関する文書	・管理台帳	共通	システム管理	捜査・公判用パソコン管理台帳	常用	
			①事件の調査・照会に関する文書		捜査公判	事件調査・照会		5年	廃棄
			②その他事件の調査・照会に関する文書				他の行政機関等からの処分 照会等(行政上の共助)	3年	
			・照会状況一覧				照会状況一覧データ	1年	
		(7)民事事件に関すること	①人事訴訟に関する文書		捜査公判	公判(遂行)	民事関係第一審事件簿 人事訴訟事件	1年	廃棄
			②非訟事件に関する文書						
			③破産関係事件に関する文書						

標準文書保存期間基準

令和7年4月1日
高知地方検察庁特別検査担当

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類		名称(小分類)	保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項	
				大分類	中分類					
1 告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	(1)訓令及び通達の立案の検討その他的重要な経緯	(1)長期にわたり(恒常に)利用する可能性がある文書	・法令・訓令・通知等の過去の内容を蓄積したもの ・関係法令・通知一覧(本体だけを集めたもの)	特別検査	例規	例規等資料の写し	常用	廃棄	※延長を行つた例規(抜分)については、保存期間を「例規を抜き出した年度の翌年度の末日まで」とする。	
			②立案の検討に関する調査研究文書			例規(自序)	10年	以下について移管(それ以外は廃棄。) ・行政文書管理規則その他の重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書		
			③制定又は改廃のための決裁文書			例規(上級庁)	常用			
		(2)その他訓令及び通達に関すること	④訓令・通達等			例規集(自序、上級庁)	1年未満	廃棄		
			訓令及び通達に関する文書のうち、その後の業務に具体的な影響を与えない文書							
			・通知 ・事務連絡 ・参考送付 ・協力依頼							
2 文書の管理等に関する事項	文書の管理等	(1)秘密文書の保存等に関する文書	・秘密文書の保管等に関する文書 ・秘密文書等処理簿 ・秘密文書保管簿	特別検査	文書	秘密文書管理簿	当該年度分が完結した日に係る特定日以後5年	廃棄	廃棄	
			②文書の廃棄等に関する文書			秘密文書等処理簿 秘密文書保管簿	30年			
			・廃棄目録 ・廃棄報告書 ・レコードスケジュール付与及び廃棄に係る決裁文書及びその資料			行政文書廃棄報告書 廃棄協議等(レコードスケジュール付与状況、延長、廃棄)	5年			
		(3)行政文書ファイル等の保存期間及び保存期間満了時の措置等が定められた文書	・標準文書保存期間基準の制定又は改廃に係る決裁文書 ・標準文書保存期間基準			標準文書保存期間基準の制定・改正	10年			
			・標準文書の指定期間の延長・解除通知書			標準文書保存期間基準	常用			
			・秘密文書の指定期間の延長・解除通知書			秘密文書の指定期間の延長・解除通知書	1年			
3 会議・会同に関する事項	(1)各検察庁間、関係機関との会議、会同に関する重要な経緯	①協議に関する文書	・開催通知	特別検査	会議・会同	高知地方検察庁・高知労働局連絡協議会 えせ同和行為対策関係機関連絡会 告訴・告発事件に関する検察・警察協議会 検察官・国税査察官合同協議会	3年	廃棄	廃棄	
		②会議の決定内容又は了解内容が記録された文書	・決定・了解文書							
		(2)各検察庁間、関係機関との会議、会同に関すること	各検察庁間、関係機関との会議・会同に関する文書			事務担当者協議会	1年			

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類		名称(小分類)	保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類				
	(3)その他各検察庁間との会議及び自庁における会議に関すること	各検察庁間との会議及び自庁における会議に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・通知 ・事務連絡 ・参考送付				1年未満		
4 情報セキュリティに関する事項	情報セキュリティに関する事項	①情報セキュリティ対策に係る届出等の文書 ②外部電磁的記録媒体等を管理する帳簿 ③端末持ち出しに関する文書	・届出書 ・許可申請書(モバイルPC利用申請書)	特別検査	情報セキュリティ	情報セキュリティ対策に関する届出書・許可申請書	3年	廃棄	利用者等の把握にとどまる文書 モバイル端末にはスマートフォン端末、タブレット端末を含む
			・外部電磁的記録媒体管理簿			外部電磁的記録媒体管理簿	3年		
			・モバイルPC管理簿 ・スマートフォン端末等管理簿			モバイルPC管理簿	3年		
			・端末持出等許可申請書 ・端末持出等許可に係る終了報告			端末の持ち出し等許可に関する文書	5年		
5 行政の情報化に関する事項	その他システムにより処理すべきこと	その他システムの運用管理に関する文書	・運用管理者指定届出書 ・検察庁デジタルフォレンジックネットワーク接続許可申請書	共通	システム管理	運用管理者指定届出書	1年	廃棄	
						検察庁デジタルフォレンジックネットワーク接続許可申請書			
6 捜査・公判に関する事項	(1)事件の端緒に関すること	①投書、告訴・告発の事務処理の経緯を把握するための帳簿 ②その他投書等に関する文書	・事件簿 ・受付処理簿	特別検査	投書	投書等事件簿 直受事件受付処理簿	3年	廃棄	
							1年		
	(2)検査・公判資料の収集整備に関すること	①検査に関する資料 ②検査に関する資料のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・検査関係資料 ・刑事資料 ・特別刑事資料 ・公安執務資料 ・刑執行状況調査 ・刑事執務資料 ・特別刑事執務資料	検査(資料)		・検査関係資料 ・刑事資料 ・特別刑事資料	5年		
			・通知 ・事務連絡 ・参考送付			・公安執務資料 ・刑執行状況調査 ・刑事執務資料 ・特別刑事執務資料	1年		
							1年未満		
	(3)その他検査・公判に関すること	その他検査・公判に関する文書	・名簿	デジタルフォレンジック		デジタルフォレンジック人材管理に係る推薦関連文書等	1年		

標準文書保存期間基準

令和7年4月1日
高知地方検察庁特別公判担当

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類	行政文書の具体例	分類			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項					
				大分類	中分類	小分類								
1 告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	(1)訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯	①長期にわたり(恒常的に)利用する可能性がある文書	・法令・訓令・通知等の過去の内容を蓄積したもの ・関係法令・通知一覧(本体だけを集めたもの)	特別公判	例規	例規等資料の写し	常用	廃棄	※延長を行った例規(抜部分)についても、保存期間を「例規を抜き出した年度の翌年度の末日まで」とする。					
		②立案の検討に関する調査研究文書					例規(自序)	10年						
	(2)制定又は改廃のための決裁文書	③制定又は改廃のための決裁文書	・訓令案 ・通達案											
		④訓令・通達等	・訓令 ・通達 ・通知 ・事務連絡 ・例規集				例規(上級庁)	常用						
2 文書の管理等に関する事項	文書の管理等	(1)秘密文書の保存等に関する文書	・秘密文書管理簿	文書	秘密文書管理簿	当該年度分が完結した日に係る特定日以後5年	廃棄	廃棄	廃棄					
							行政文書廃棄報告書	5年						
		(2)文書の廃棄等に関する文書	・廃棄目録 ・廃棄報告書				標準文書保存期間基準の制定又は改廃に係る決裁文	10年						
3 情報セキュリティに関する事項	情報セキュリティに関する事項	外部電磁的記録媒体等を管理する帳簿	・外部電磁的記録媒体管理簿				標準文書保存期間基準	常用						
4 捜査・公判に関する事項	捜査・公判資料の収集整備に関すること	(1)捜査・公判に関する統計	・統計調査資料		捜査・公判(統計)	その他統計調査	1年	廃棄	廃棄					
		(2)刑事裁判の充実・迅速化及び裁判員制度に関する文書	・照会書 ・回答書		公判(資料)	刑事裁判の充実・迅速化及び裁判員制度	3年							

標準文書保存期間基準

令和7年4月1日

高知地方検察庁被害者支援担当、刑事政策推進担当

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	小分類			
1 個人(法人)の権利義務の得喪及びその経緯	(1)不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯	①審議会等文書	・質問 ・答申	被害者支援 被害回復給付金 被害回復給付金の支給に関する 文書 被害回復給付金の支給に関する文書	被害者支援 被害回復給付金 被害回復給付金の支給に関する文書	犯罪被害財産による被害回復給付金の支給に関する法律に基づく審査申立	裁決、決定その他の処分がされる日に係る特定日以降10年	以下について 移管(それ以外は廃棄、以下同じ) ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの ・審議会等の裁決等について年度ごとに取りまとめたもの	以下について 移管(それ以外は廃棄、以下同じ) ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの ・審議会等の裁決等について年度ごとに取りまとめたもの
		②裁決、決定その他の処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書	・弁論書 ・反論書 ・意見書						
		③裁決書又は決定書	・裁決・決定書						
	(2)請願等、請求、申立てに関する文書	請願等、請求、申立てに関する文書	・整理簿 ・審査請求書副本 ・裁決書謄本		被害回復給付金	不服申立て整理簿 行政不服審査法に基づく審査請求(処分庁等)	1年 裁決、決定その他の処分がなされる日に係る特定日以後1年		廃棄
		④被害回復給付金の支給に関する重要な経緯	①被害回復給付金を支給するための決裁文書 ・裁判書 ・裁定表 ・報酬決定書 ・申請書及び添付資料 ・資格判定確定者について的一般承継届出書及び添付資料			裁判書 裁定表 報酬決定書 被害回復給付金支給申請書及び添付資料 資格判定確定者について的一般承継届出書及び添付資料 被害回復給付金支給手続 被害回復給付金事件整理簿 被害者等管理簿	手続終了の日に係る特定日以後5年		廃棄
	(3)被害回復給付金の支給に関する文書	②被害回復給付金支給に関する帳簿等	・整理簿 ・管理簿						
		③被害回復給付金の支給に関する文書					手続終了の日に係る特定日以後1年		廃棄
	(4)被害回復給付金の支給に関する文書	④被害回復給付金の支給に関する文書							
		①計画の立案に関する調査研究文書	・調査資料	被害者支援 研修	被害者支援担当者中央研修				
		②計画を制定又は改廃するための決裁文書	・計画案						
		③研修の実施状況が記録された文書	・実施要領 ・実施報告						
2 職員の人事に関する事項	(1)研修の実施に関する計画の立案の検討その他の職員の研修に関する重要な経緯	④その他研修等に関する文書							
3 告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	(1)訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯	①長期にわたり(恒常的に)利用する可能性がある文書	・法令・訓令・通知等の過去の内容を蓄積したもの ・関係法令・通知一覧(本体だけを集めたもの)	被害者支援 例規	被害者支援 研修	例規等資料の写し	常用	廃棄	以下について 移管 ・行政文書管理規則その他の重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書
		②立案の検討に関する調査研究文書				例規(自序)	10年		
		③制定又は改廃のための決裁文書	・訓令案 ・通達案			例規(上級庁)	常用		
		④訓令・通達等	・訓令 ・通達 ・通知 ・事務連絡 ・例規集			例規集(自序)	1年末満		
		⑤その他訓令及び通達に関する文書	・通知 ・事務連絡 ・参考送付 ・協力依頼						
	(2)その他の訓令及び通達に関する文書	⑥長期にわたり(恒常的に)利用する可能性がある文書							
		⑦立案の検討に関する調査研究文書							
		⑧制定又は改廃のための決裁文書							
		⑨訓令・通達等							
		⑩その他訓令及び通達に関する文書							
4 文書の管理等に関する事項	文書の管理等	①秘密文書の保存等に関する文書	・秘密文書管理簿 ・秘密文書等処理簿 ・秘密文書保管簿	共通	文書	秘密文書管理簿	当該年度分が完結した日に係る特定日以後5年	※延長を行った例規(抜粋分)については、保存期間を例規を抜き出した年度の翌年度の末日まで」とする。	以下について 移管 ・行政文書管理規則その他の重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書
		②文書の廃棄等に関する文書	・廃棄目録 ・廃棄報告書 ・レコードスケジュール付与及び廃棄に係る決裁文書及びその資料 ・移管に係る決裁文書及びその資料			秘密文書接受・保存簿 秘密文書作成・発送簿 行政文書廃棄報告書 廃棄協議等(レコードスケジュール付与状況、延長、廃棄)	30年 5年		
		③行政文書ファイル等の保存期間及び保存期間満了時の措置等が定められた文書	・標準文書保存期間基準の制定又は改廃に係る決裁文書 ・標準文書保存期間基準			公文書の移管	完結した日に係る特定日以後5年		
						標準文書保存期間基準の制定・改正	10年		
						標準文書保存期間基準	常用		

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項	
				大分類	中分類	小分類				
		④その他文書の管理等に関する文書	・秘密文書の指定期間の延長・解除通知書			秘密文書の指定期間の延長・解除通知書	1年			
5	会議・会同に関する事項	(1)各検察庁間、関係機関との会議・会同に関する重要な経緯	①協議に関する文書 ②会議の決定内容又は了解内容が記録された文書	・開催通知 ・決定・了解文書	被害者支援 刑事政策	会議・会同	再犯防止に関する連絡協議会 児童相談所・警察・検察庁連絡協議会 犯罪被害者支援関係機関連絡協議会 高知県被害者支援連絡協力会 他の行政機関等との会議 事務担当者協議会	3年	廃棄	
		(2)各検察庁間、関係機関との会議・会同に関すること	各検察庁間、関係機関との会議・会同に関する文書				1年	廃棄		
		(3)その他各検察庁間との会議及び自府における会議に関すること	各検察庁間との会議及び自府における会議に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・通知 ・事務連絡 ・参考送付			1年未満	廃棄		
6	被害者支援に関する事項	被害者支援に関する重要な経緯	①加害者処遇状況等通知に関する文書 ②死刑執行に関する通知を実施するための文書 ③被害者支援を実施するための文書 ④その他被害者支援及び被害者等通知を実施するための文書	・加害者処遇状況等通知整理簿 ・加害者処遇状況等通知希望申出書(甲) ・加害者処遇状況等通知に関する連絡書(甲)(丁)の写し ・加害者釈放通知希望申出 ・受刑者釈放予定通知希望の申出引継書 ・受刑者釈放通報要請書の写し ・再被害防止のための受刑者釈放予定通知希望申出書 ・受刑者の釈放予定に関する通知検討票 ・整理簿 ・申出書 ・届出書 ・連絡書 ・引継書 ・被害者等通知簿 ・受刑者釈放予定通報書(検) ・受刑者釈放通報書 ・加害者の処遇状況等に関する通知書 ・加害者の拘留刑に関する通知書 ・被害者等通知状況調査票	被害者支援	被害者支援 被害者等通知簿 被害者等通知簿	加害者処遇状況等通知整理簿 加害者の釈放・処遇状況の通知に関する文書(再被害防止のための釈放予定通知に関する文書を含む。) 被害者等に対する死刑執行に関する通知制度 被害者等通知簿 再被害防止のための釈放予定通知に関する文書 加害者の釈放・処遇に関する通知文書 被害者等通知状況調査票 被害者支援に関する文書 被害者支援に関する報告	10年 当該年分が完結(通知手続終了)した日に係る特定日以後3年 3年 1年	廃棄	
7	捜査・公判に関する事項	(1)捜査・公判資料の収集・整備に関すること (2)事件の調査・照会に関すること	通訳人情報に関する文書 ①事件の調査・照会に関する文書 ②その他事件の調査・照会に関する文書	・通訳人登録に係る資料等 ・通訳人セミナー参加者推薦依頼等	被害者支援 刑事政策	捜査(資料) 事件調査・照会	登録通訳人資料 登録通訳人資料(削除分) 通訳人セミナー 事件調査・照会	常用 当該通訳人情報を削除した日に係る特定日以後1年 3年 5年 3年	廃棄	

標準文書保存期間基準

令和7年10月1日
高知地方検察庁須崎支部

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類		名称(小分類)	保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項		
				大分類	中分類						
1	告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	(1)訓令及び通達の立案の検討その他的重要な経緯	長期にわたり(恒常的に)利用する可能性がある文書	・法令・訓令・通知等の過去の内容を蓄積したもの ・関係法令・通知一覧(本体だけを集めたもの)	共通	例規	例規等資料の写し	常用	廃棄		
2		(1)歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製その他の決算に関する重要な経緯	①歳入の決算報告書並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書	・現金出納簿 ・徴収簿 ・歳入金調定原簿	主計	歳入	現金出納簿(分任収入官吏)	5年	廃棄		
							徴収簿 歳入金調定原簿	5年(起算日は、当該年度の翌年度7月1日)			
			②歳入に関する文書	・領収済額集計表 ・原符・領収済報告書 ・振替済通知書 ・現金領収証書等用紙受払簿 ・領収済通知書集計表 ・日本銀行領収済通知書			領収済額集計表・原符(領収済報告書) 振替済通知書 現金領収証書等用紙受払簿	3年			
							領収済通知書集計表・日本銀行領収済通知書 日本銀行領収済通知書	3年(起算日は、当該年度の翌年度7月1日)			
				歳出		タクシー乗車券利用簿	5年				
			④その他歳出に関する文書				タクシー乗車券関係書類	1年			
		(2)保管金に関すること	①保管金等に関する重要な文書	・徴収金保管簿 ・現金等出納簿 ・現金出納簿 ・小切手等検査簿 ・国庫金振替書原符	庶務	保管金	徴収金保管簿 現金等出納簿(徴収金保管者)	5年	廃棄		
							現金出納簿(歳入歳外出現金出納官吏) 小切手等検査簿 国庫金振替書原符	5年(起算日は、当該年度の翌年度7月1日)			
							保管金保管替通知書 保管金払込書 保管金領収証書	3年			
			②保管金等に関する文書	・保管金保管替通知書 ・保管金払込書 ・保管金領収証書 ・保管金振替済書 ・保管金提出・受入通知書			保管金振替済書 保管金提出・受入通知書	当該年度分の終了した日に係る特定日以後3年			
							預り証管理簿	3年			
			③その他保管金等に関する文書	・徴収金預り証受払簿 ・徴収金預り証	庶務		徴収金預り証	1年			
3	文書の管理等に関する事項	文書の管理等	①行政文書ファイル管理簿その他の業務に常時利用するものとして継続的に保存すべき行政文書		総務	文書			廃棄		
							文書接受簿 親文書文書接受簿 現金等接受簿	5年			
							文書発送簿	1年			
			④行政文書ファイル等の移管又は廃棄の状況が記録された帳簿	・行政文書管理規則第22条第4項に規定する行政文書ファイル等の廃棄の記録			廃棄の記録	5年			
							秘密文書管理簿	当該年度分が完結した日に係る特定日以後5年			
							秘密文書接受・保存簿	30年			
			⑤秘密文書の保存等に関する文書	・秘密文書等処理簿 ・秘密文書保管簿			行政文書廃棄報告書	5年			
							廃棄協議等(コードスケジュール付与状況、延長、廃棄)				
							公文書の移管	完結した日に係る特定日以後5年			
			⑥文書の廃棄等に関する文書	・廃棄目録 ・廃棄報告書 ・レコードスケジュール付与及び廃棄に係る決裁文書及びその資料 ・行政文書管理規則第26条に基づく報告書 ・内閣府に対する紛失等に関する連絡			行政文書管理規則第26条に基づく報告等				

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類		名称(小分類)	保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類				
4	監査・監察に関する事項	(1)行政文書ファイル等の保存期間及び保存期間満了時の措置等が定められた文書	<ul style="list-style-type: none"> ・標準文書保存期間基準の制定又は改廃に係る決裁文書 ・標準文書保存期間基準 	監査	監査	標準文書保存期間基準の制定・改正	10年	廃棄	
						標準文書保存期間基準	常用		
		(8)その他文書の管理等に関する文書	・秘密文書の指定期間の延長・解除通知書			秘密文書の指定期間の延長・解除通知書	1年		
5	勤務時間に関する事項	(1)監査・監察の実施、結果に関する重要な経緯	・監査結果報告書 ・監査実施通知 ・監査実施結果通知	主計	検査(会計)	高等検察庁事務監査 自庁事務監査	5年	廃棄	
		(2)会計検査に関する重要な経緯	会計検査の実施、結果に関する文書			出納官吏の帳簿及び金庫に関する検査報告書	3年		
		(3)その他事務検査に関する重要な経緯	事務検査の実施結果に関する文書			月例検査(徴収金保管者の帳簿及び金庫・特殊証拠品・徴収金・裁判書検査確認書)	1年		
6	物品管理に関する事項	(1)超過勤務等に関すること	超過勤務命令に関する文書	人事	勤務時間	超過勤務等命令簿	6年	廃棄	
		(2)出勤簿に関すること	出勤簿			出勤簿	5年		
		(3)休暇等に関すること	休暇等に関する文書			休暇簿	完結した日に係る特定日以後3年		
			・休暇簿(介護休暇用)			休暇簿(介護休暇用)	指定期間の末日の翌日から3年		
			・休暇簿(介護時間用)			休暇簿(介護時間用)	介護時間を取りした日から連続する3年の期間の末日の翌日から3年		
		(4)テレワーク・在宅勤務に関すること	テレワーク・在宅勤務に関する文書			テレワーク勤務管理表	テレワーク・在宅勤務の期間が終了した日に係る特定日以後3年		
		(5)早出遅出勤務に關すること	①早出遅出勤務の管理に関する文書			早出遅出勤務管理簿	早出遅出勤務の期間が終了した日に係る特定日以後3年		
			②早出遅出勤務の請求に関する文書			早出遅出勤務等請求書	早出遅出によらなくなつた日に係る特定日以後3年		
		(6)代休日・週休日に関すること	その他代休日・週休日に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書				1年未満		
		①物品の出納に関する文書	・郵便書留簿			郵便書留簿	3年	廃棄	
			・物品の払出、受入、及び受領に関する文書			物品受領命令書	1年		
			・物品の返納に関する文書			物品返納命令書			
7	会計機関に関する事項	会計機関に関すること	取引関係通知に関する文書	会計	会計機関	取引関係通知書	3年	廃棄	
8	情報セキュリティに関する事項	情報セキュリティに関すること	<ul style="list-style-type: none"> ①情報セキュリティ対策に係る届出等の文書 ②外部電磁的記録媒体等を管理する帳 	情報システム管理	情報セキュリティ	情報セキュリティ対策に関する届出書・許可申請書(モバイルPC利用申請書) 登記情報連携システム利用者ID管理簿	3年	廃棄	
						外部電磁的記録媒体管理簿	完結した日に係る特定日以後3年		
9	被害者支援に関する事項	被害者支援に関する重要な経緯	<ul style="list-style-type: none"> ①加害者処遇状況等通知整理簿 ・加害者処遇状況等通知申出書(甲) ・加害者処遇状況等通知に関する連絡書(甲)(丁)の写し ・加害者釈放通知希望申出書 ・受刑者釈放予定通知希望の申出引継書 ・受刑者釈放通報要請書の写 ・再被害防止のための受刑者釈放予定通知希望申出 ・受刑者の釈放予定に関する通知検討票 	被害者支援	被害者支援	加害者処遇状況等通知整理簿 加害者の釈放・処遇状況の通知に関する文書(再被害防止のための釈放予定通知に関する文書を含む。)	10年	廃棄	
						被害者等通知簿	3年		
			③その他被害者支援を実施するための文書			再被害防止のための釈放予定通知に関する文書 加害者の釈放、処遇に関する通知文書	1年		
10	検察審査会に関する事項	その他検察審査会に關すること	その他検察審査会に関する文書	企画調査	検察審査会	検察審査会議決結果通知書	1年	廃棄	

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類		名称(小分類)	保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類				
11 檢務に関する事項	(1)事件事務に関すること	①審判請求、不服申立の経緯を把握するための帳簿	・審判請求処理簿	事件	事件	審判請求処理簿	10年	廃棄	
			・訴訟費用負担請求を把握するための帳簿			訴訟費用負担請求処理簿	5年		
			・事件の受理、検査、處理及び公判遂行等についての事件事務を遂行するための補助文書			事件記録・証拠品送致票	3年		
			・起訴状添付票			起訴状添付票	3年		
		④その他事件に関する文書	・移送事件添付票		証拠品	移送事件添付票	3年		
			・略式命令請求添付票			略式命令請求添付票	3年		
		④その他事件に関する文書	・交通事件即決裁判添付票		事件	交通事件即決裁判添付票	3年		
			・通告欠如事件記録送付簿			通告欠如事件記録送付簿	3年		
	(2)令状事務に関すること	①傍受の原記録聴取等請求を把握するための帳簿	・出国確認留保該当者通知等整理簿	事件	事件	出国確認留保該当者通知等整理簿	3年	廃棄	
			・没収保全カード			没収保全カード	完結した日の翌年1月1日から3年(※適用)		
			・追徴保全カード			追徴保全カード	完結した日の翌年1月1日から3年(※適用)		
			・薬物犯罪通報・要請カード			薬物犯罪通報・要請カード	1年		
	③その他令状に関する文書	②事件の受理、検査、處理及び公判遂行等についての令状事務を遂行するための文書	・照会・回答書	事件	事件	事件受理・処分結果等照会・回答書	1年	廃棄	
			・少年事件審判結果通知書			少年事件審判結果通知書	3年		
			・傍受の原記録聴取等請求処理簿			傍受の原記録聴取等請求処理簿	3年		
	③証拠品事務に関すること	①刑事事件について押収された物及びその換価代金の受け入れから处分に至るまでに関する重要な文書	・勾留等請求添付票	事件	事件	勾留期間延長請求添付票	3年	廃棄	
			・鑑定留置請求添付票			鑑定留置請求添付票	3年		
			・接見禁止等請求添付票			接見禁止等請求添付票	3年		
	③証拠品事務に関すること	②刑事事件について押収された物及びその換価代金の受け入れから处分に至るまでに関する重要な文書	・勾引状交付簿	事件	事件	勾引状交付簿	3年	廃棄	
			・傍受令状請求処理簿			傍受令状請求処理簿	3年		
			・傍受通知等処理簿			傍受通知等処理簿	3年		
			・傍受期間延長請求処理簿			傍受期間延長請求処理簿	3年		
			・通知期間延長請求処理簿			通知期間延長請求処理簿	3年		
	④執行事務に関すること	①裁判の執行に関する調査のために行う令状請求に係る文書	・傍受通知対象者把握簿	事件	事件	傍受通知対象者把握簿	3年	廃棄	
			・領置票			領置票	完結した日の翌年1月1日から10年(※適用)		
			・領置票整理簿			領置票整理簿	10年		
			・没収裁判処理簿			没収裁判処理簿	10年		
			・傍受記録等管理簿			傍受記録等管理簿	10年		
			・検索書類管理簿			検索書類管理簿	10年		
	④執行事務に関すること	②刑事事件について押収された物及びその換価代金の受け入れから处分に至るまでに関する重要な文書	・記録媒体封印・提出等処理簿	事件	事件	記録媒体封印・提出等処理簿	5年	廃棄	
			・特殊証拠品保管簿			特殊証拠品保管簿	3年		
			・傍受記録の聴取等申出処理簿			傍受記録の聴取等申出処理簿	3年		
			・裁判執行領置票			裁判執行領置票	完結した日の翌年1月1日から10年(※適用)		
			・領置票整理簿			領置票整理簿	10年		
	④執行事務に関すること	⑤没収の執行に関する調査のために行う令状請求に係る文書	・令状請求処理簿	事件	事件	令状請求処理簿	3年	廃棄	
			・整理簿			証拠品既済関係書類	1年		
			・通付簿			証拠品仮出票	1年		
	④執行事務に関すること	⑥その他証拠品に関する文書	・引継書	執行	執行	引継書	1年	廃棄	
			・嘱託書			嘱託書	1年		
	④執行事務に関すること	⑦裁判の把握並びに死刑及び自由刑の執行に関する文書	・回答書	執行	執行	回答書	1年	廃棄	
			・証拠品仮出票			証拠品仮出票	1年		
	④執行事務に関すること	⑧死刑及び自由刑の執行に関する調査のために行う令状請求に係る文書	・押収物還付・交付・複写公告	執行	執行	押収物還付・交付・複写公告	1年	廃棄	
			・既済関係書類			既済関係書類	1年		

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類		名称(小分類)	保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類				
(5)徴収事務に関する事項	(5)徴収事務に関すること	③その他執行に関する文書	・刑執行猶予言渡し取消通知書 ・刑執行不能決定書 ・収容関係書類 ・自由刑既済書類 ・再犯通知処理簿 ・自由刑執行指揮			刑執行猶予言渡し取消関係書類 刑執行不能決定書 自由刑既済書類 再犯通知処理簿 刑執行停止書類	1年		
			・自由刑未執行関係書類			自由刑未執行関係書類	完結した日に係る特定日以後1年		
			・照会状況一覧		情報システム管理	照会状況一覧	1年		
	④徴収金の裁判の執行に関する調査のために行う令状請求に係る文書	①罰金、科料、追徴、過料、没取、訴訟費用、費用賠償、仮納付、犯罪被害者等の権利利益の保護を図るために刑事手続に付随する措置に関する法律第17条第1項の費用又は民事訴訟法第303条第1項の納付金の裁判の執行に関する重要な文書	・徴収金指揮印票 ・徴収金指揮印票(仮納付)	徴収	徴収	徴収金指揮印票 徴収金指揮印票(仮納付)(三即事件処分簿含む)	10年	廃棄	
			・訴訟費用予納金の管理を行うための帳簿			訴訟費用予納金保管整理簿	5年		
			・罰金、科料、追徴、過料、没取、訴訟費用、費用賠償、仮納付、犯罪被害者等の権利利益の保護を図るために刑事手続に付随する措置に関する法律第17条第1項の費用又は民事訴訟法第303条第1項の納付金の裁判の執行に関する補助文書			徴収・収納済通知書等用紙等受払簿	3年		
			・徴収金の裁判の執行に関する調査のために行う令状請求に係る文書			令状請求処理簿			
			・納付済証(原符) ・徴収・収納済通知書 ・労役場留置執行終了報告書 ・徴収不能決定書 ・訴訟費用執行免除申立 ・過料事件 ・郵送書類 ・照会状況一覧			納付済証(原符) 徴収・収納済通知書 徴収不能決定書 訴訟費用執行免除申立書・同決定謄本 過料事件簿 過料決定謄本 郵送徴収金に係る現金書留封筒	1年		
	(6)手配事務に関する事項	(6)手配事務に関する事項	・既済関係書類		情報システム管理	徴収金既済関係書類 徴収金未済関係書類	完結した日に係る特定日以後1年		
			・印紙納付調査書			印紙納付書等送付簿 印紙納付調査書	当該年度分が完結した日に係る特定日以後1年		
			・照会状況一覧		情報セキュリティ	照会状況一覧	1年		
	(7)恩赦事務に関する事項	その他の手配に関する文書	・通知書	捜査公判	手配	処罰・捜査手配連絡書	1年	廃棄	
			・恩赦に関する文書			復讐カード 恩赦に関する照会・回答書等 恩赦事項通知書 その他恩赦に関する書類	1年		
	(8)記録事務に関する事項	①裁判所不提出記録、不起訴記録、費用補償請求事件記録及び刑事補償請求事件記録の管理に関する重要な文書	・閲覧に関する決定書 ・裁判書謄本・抄本交付請求書	記録	記録	閲覧に関する決定書 裁判書謄本・抄本交付請求書	5年	廃棄	
			・保管期間延長記録目録 ・再審保存記録目録 ・再審保存期間延長記録目録 ・廃棄目録 ・特別処分記録目録 ・保存期間延長不起訴記録目録			保管期間延長記録目録 再審保存記録目録 再審保存期間延長記録目録 廃棄目録 特別処分記録目録 保存期間延長不起訴記録目録	3年		

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類		名称(小分類)	保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項		
				大分類	中分類						
11			③刑事確定訴訟記録、裁判所不提出記録、不起訴記録、費用補償請求事件記録及び刑事補償請求事件記録の管理に関する補助文書	競合記録に関する照会書		競合記録に関する照会書	当該記録の廃棄命令の日に係る特定日以後1年				
			④その他記録に関する文書	弁護士法23条の2に基づく照会書 裁判書賛本等の交付に関する文書 保管・保存記録貸出簿 閲覧請求・賛写申出書 送付書 受領書 保管・保存期間延長決定 廃棄関係書類 保管記録等特別処分簿 再審請求事件に関する通知書 特別処分処理票 特別処分解除書		弁護士法23条の2に基づく照会書 裁判書賛本等の交付に関する文書 保管・保存記録貸出票 閲覧請求・賛写申出書 保管記録送付・受領に関する文書 保管・保存記録の廃棄に関する文書 保管記録等特別処分簿 再審請求事件に関する通知書 特別処分に関する文書	1年				
		(9)共助事務に関すること	①検務事務についての共助に関する重要な文書	検務 証拠品	共助		10年	廃棄			
			②検務事務についての共助に関する補助文書			共助事件簿 証拠品共助事件簿	3年				
			③その他共助に関する文書			没収の執行に関する調査共助事件簿					
		12 医療観察に関する事項	①心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律による処遇事件に関する重要な文書		事件	医療観察	処遇事件処理票	5年	廃棄		
			②心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律による処遇事件に関する事件審判記録等								
			③その他心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律による処遇事件に関する文書								
		13 捜査・公判に関する事項	(1)事件の端緒に関すること	投書、告訴・告発の事務処理の経緯を把握するための帳簿		特別捜査	投書	直接受事件受付簿 投書等受付簿	3年	廃棄	
			(2)捜査・公判遂行に関する文書	裁判結果票							
			(3)事件の調査・照会に関する文書	照会状況一覧							
14	行政の情報化に関する事項	その他システムに関すること	端末持ち出しに関する文書	モバイル端末管理簿	情報システム管理	システム開発・管理	モバイル端末管理簿	5年	廃棄	モバイル端末にはスマートフォン端末、タブレット端末を含む	

標準文書保存期間基準

令和7年10月1日
高知地方検察庁中村支部

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類		名称(小分類)	保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項	
				大分類	中分類					
1 告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	(1)訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯	①長期にわたり(恒常に)利用する可能性がある文書	・法令・訓令・通知等の過去の内容を蓄積したもの・関係法令・通知一覧(本体だけを集めたもの)	主計	共通	例規	例規等資料の写し	常用	廃棄	
2 予算及び決算に関する事項	(1)歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製その他決算に関する重要な経緯	①歳入の決算報告書並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書	・現金出納簿		歳入	現金出納簿(分任収入官吏)	5年	廃棄		
		②歳入に関する文書	・領収済額集計表 ・原符・領収済報告書 ・振替済通知書 ・現金領収証書等用紙受払簿 ・領収済通知書集計表 ・日本銀行領収済通知書		歳出	領収済額集計表・原符(領収済報告書) 振替済通知書 現金領収証書等用紙受払簿	3年			
		③歳出の決算報告書並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書	・タクシー乗車券利用簿		歳出	領収済通知書集計表・日本銀行領収済通知書 日本銀行領収済通知書	3年(起算日は当該年度の翌年度7月1日)			
		④その他歳出に関する文書	・タクシー乗車券関係文書		タクシー乗車券利用簿	タクシー乗車券関係書類	5年	1年		
		⑤保管金にすること	①保管金等に関する重要な文書 ・徴収金保管簿 ・現金等出納簿 ・現金出納簿 ・小切手等検査簿 ・国庫金振替書原符	庶務	保管金	徴収金保管簿 現金等出納簿(徴収金保管者) 現金出納簿(歳入歳出外現金出納官吏) 小切手等検査簿 国庫金振替書原符	5年	廃棄		
		②保管金等に関する文書	・保管金保管替通知書 ・保管金払込書 ・保管金領収証書 ・保管金振替済書 ・保管金提出・受入通知書		主計	保管金保管替通知書 保管金払込書 保管金領収証書 保管金振替済書 保管金提出・受入通知書	3年			
		③その他保管金等に関する文書	・徴収金預り証受払簿 ・徴収金預り証		庶務	預り証管理簿 徴収金預り証	3年 1年			
		⑥文書の管理等に関する事項	①行政文書ファイル管理簿その他の業務に常時利用するものとして継続的に保存すべき行政文書	総務	文書			廃棄		
		②取得した文書の管理を行うための帳簿	・文書接受簿		文書接受簿 親展文書受付簿 現金等接受簿	5年				
		③発送した文書を把握するための帳簿	・文書発送簿		文書発送簿	1年				
		④行政文書ファイル等の移管又は廃棄の状況が記録された帳簿	・行政文書管理規則第22条第4項に規定する行政文書ファイル等の廃棄の記録		廃棄の記録	5年				
		⑤秘密文書の保存等に関する文書	・秘密文書管理簿 ・秘密文書等処理簿 ・秘密文書保管簿		秘密文書管理簿	当該年度分が完結した日に係る特定日以後5年				
		⑥文書の廃棄等に関する文書	・廃棄目録 ・廃棄報告書 ・レコードスケジュール付与及び廃棄に係る決裁文書及びその資料 ・移管に係る決裁文書及びその他の資料 ・行政文書管理規則第26条に基づく報告書 ・内閣府に対する紛失等に関する連絡		秘密文書接受・保存簿	30年				
		⑦行政文書ファイル等の保存期間及び保存期間満了時の措置等が定められた文書	・標準文書保存期間基準の制定又は改廃に係る決裁文書 ・標準文書保存期間基準		行政文書廃棄報告書 廃棄協議等(レコードスケジュール付与状況、延長、廃公文書の移管)	5年				
		⑧その他文書の管理等に関する文書	・標準文書の指定期間の延長・解除通知書		行政文書管理規則第26条に基づく報告等	完結した日に係る特定日以後5年				
					標準文書保存期間基準の制定・改正	10年				
					標準文書保存期間基準	常用				
					秘密文書の指定期間の延長・解除通知書	1年				

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類		名称(小分類)	保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類				
4 監査・監察に関する事項	(1)監査・監察に関する重要な経緯	監査・監察の実施、結果に関する文書	・監査結果報告 ・監査実施通知 ・監査実施結果通知	監査	監査	高等検察庁事務監査 自庁事務監査	5年	廃棄	
	(2)会計検査に関する重要な経緯	会計検査の実施、結果に関する文書	・検査結果報告書		主計	検査(会計)	出納官吏の帳簿及び金庫に関する検査報告書	3年	
	(3)その他事務検査に関する重要な経緯	事務検査の実施結果に関する文書	・検査結果報告書		監査	検査	月例検査(徴収金保管者の帳簿及び金庫・特殊証拠品・徴収金・裁判書検査確認書)	1年	
5 勤務時間に関する事項	(1)超過勤務等に関すること	超過勤務命令に関する文書	・超過勤務等命令簿	人事	勤務時間	超過勤務等命令簿	6年	廃棄	
	(2)出勤簿にすること	出勤簿	・出勤簿			出勤簿	5年		
	(3)休暇等にすること	休暇等に関する文書	・休暇簿 ・休暇簿(介護休暇用) ・休暇簿(介護時間用)			休暇簿	完結した日に係る特定日以後3年		
	(4)テレワーク・在宅勤務にすること	テレワーク・在宅勤務に関する文書	テレワーク・在宅勤務管理表			休暇簿(介護休暇用)	指定期間の末日の翌日から3年		
	(5)早出遅出勤務にすること	①早出遅出勤務の管理に関する文書 ②早出遅出勤務の請求に関する文書	・早出遅出勤務管理簿 ・早出遅出勤務等請求書			休暇簿(介護時間用)	介護時間を取得した日から連続する3年の期間の末日の翌日から3年		
	(6)代休日・週休日にすること	その他代休日・週休日にに関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・週休日等勤務届 ・振替日等勤務届			テレワーク勤務管理表	テレワーク・在宅勤務の期間が終了した日に係る特定日以後3年		
						早出遅出勤務管理簿	早出遅出勤務の期間が終了した日に係る特定日以後3年		
						早出遅出勤務等請求書	早出遅出によらなくなつた日に係る特定日以後3年		
6 庶務に関する事項	庶務手続にすること	その他庶務に関する文書	・自動車運行管理日誌	庶務	庶務	自動車運行管理日誌	1年	廃棄	
7 物品管理に関する事項	物品の管理にすること	①物品の出納に関する文書	・郵便書留簿	用度	物品管理	郵便書留簿	3年	廃棄	
		②物品の払出、受入、及び受領に関する文書	・物品受領命令書			物品受領命令書	1年		
		③物品の返納に関する文書	・物品返納命令書			物品返納命令書			
8 情報セキュリティに関する事項	情報セキュリティに関する事項	①情報セキュリティ対策に係る届出等の文書	・届出書 ・許可申請書(モバイルPC利用申請書) ・登記情報連携システム利用者ID管理簿	情報システム管理	情報セキュリティ	情報セキュリティ対策に関する届出書・許可申請書 モバイルPC利用申請書 登記情報連携システム利用者ID管理簿	3年	廃棄	
		②外部電磁的記録媒体等を管理する帳	・外部電磁的記録媒体管理簿			外部電磁的記録媒体管理簿	完結した日に係る特定日以後3年		
9 被害者支援に関する事項	被害者支援に関する重要な経緯	①加害者処遇状況等通知に関する文書	・加害者処遇状況等通知整理簿 ・加害者処遇状況等通知希望申出書(甲) ・加害者処遇状況等通知に関する連絡書(甲)(丁)の写し ・加害者釈放通知希望申出書 ・受刑者釈放予定通知希望の申出引継書 ・受刑者釈放通報要請書の写し ・再被害防止のための受刑者釈放予定通知希望申出 ・受刑者の釈放予定に関する通知検討票	被害者支援	被害者支援	加害者処遇状況等通知整理簿 加害者の釈放・処遇状況の通知に関する文書(再被害防止のための釈放予定通知に関する文書を含む。)	10年	廃棄	
		②被害者支援を実施するための文書	・被害者等処理通知簿 ・公判期日等通知簿			被害者等通知簿	3年		
		③その他被害者支援及び被害者等通知を実施するためのその他の文書	・受刑者釈放予定通報書(検) ・受刑者釈放通報書 ・加害者の処遇状況等に関する通知書 ・加害者の拘留刑に関する通知			再被害防止のための釈放予定通知に関する文書 加害者の釈放、処遇に関する通知文書	1年		
10 檄察審査会に関する事項	その他検察審査会にすること	その他検察審査会に関する文書	検察審査会議決結果通知書	企画調査	検察審査会	検察審査会議決結果通知書	1年	廃棄	
11 檄務に関する事項	(1)事件事務に関する事項	①審判請求、不服申立の経緯を把握するための帳簿	・審判請求処理簿	事件	事件	審判請求処理簿	10年	廃棄	
		②訴訟費用負担請求を把握するための帳簿	・訴訟費用負担請求処理簿			訴訟費用負担請求処理簿	5年		

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類		名称(小分類)	保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類				
(3)証拠品業務に関する事項	(2)令状事務に関する事項	③事件の受理、捜査、処理及び公判遂行等についての事件事務を遂行するための補助文書	・事件記録・証拠品送致票 ・起訴状通付票 ・移送事件通付票 ・少年事件送致通付票 ・略式命令請求通付票 ・交通事故即決裁判通付票 ・通告欠如事件記録送付簿 ・出国確認留保該当者通知等整理簿 ・没収保全カード ・追徴保全カード ・薬物犯罪通報・要請カード	事件	事件	事件記録・証拠品送致票(甲) 事件記録・証拠品送致票(乙) 起訴状通付票 移送事件通付票 少年事件送致通付票 略式命令請求通付票 交通事故即決裁判通付票 通告欠如事件記録送付簿 出国確認留保該当者通知等整理簿 没収保全カード 追徴保全カード	3年	完結した日の翌年1月1日から3年	
			・照会・回答書 ・少年事件審判結果通知書			薬物犯罪通報・要請カード 事件受理・処分結果等照会・回答文書 少年事件審判結果通知書	1年		
			・傍受の原記録聴取等請求を把握するための帳簿			傍受の原記録聴取等請求処理簿 令状請求処理簿 勾留等請求通付票 勾留期間延長請求通付票 接見禁止等請求通付票 鑑定留置請求通付票 勾引状交付簿 傍受令状請求処理簿 傍受通知等処理簿 傍受期間延長請求処理簿 通知期間延長請求処理簿 傍受通知対象者把握簿	5年	廃棄	
		②事件の受理、捜査、処理及び公判遂行等についての令状事務を遂行するための文書	・令状請求処理簿 ・勾留等請求通付票 ・勾留期間延長請求通付票 ・接見禁止等請求通付票 ・鑑定留置請求通付票 ・勾引状交付簿 ・傍受令状請求処理簿 ・傍受通知等処理簿 ・傍受期間延長請求処理簿 ・通知期間延長請求処理簿 ・傍受通知対象者把握簿			令状請求処理簿 勾留等請求通付票 勾留期間延長請求通付票 接見禁止等請求通付票 鑑定留置請求通付票 勾引状交付簿 傍受令状請求処理簿 傍受通知等処理簿 傍受期間延長請求処理簿 通知期間延長請求処理簿 傍受通知対象者把握簿	3年		
			・その他令状に関する文書				1年		
	(3)証拠品業務に関する事項	①刑事事件について押収された物及びその換価代金の受け入れから処分に至るまでに関する重要な文書	・領置票 ・領置票整理簿 ・没収裁判処理簿 ・傍受記録等管理簿 ・捜査書類管理簿	証拠品	証拠品	領置票 領置票整理簿 没収裁判処理簿 傍受記録等管理簿 捜査書類管理簿	完結した日の翌年1月1日から10年	廃棄	
			・記録媒体封印・提出等処理簿			記録媒体封印・提出等処理簿	5年		
			・特殊証拠品保管簿 ・傍受記録の聴取等申出処理簿			特殊証拠品保管簿 傍受記録の聴取等申出処理簿	3年		
		④裁判の執行に関して押収された物の受け入れから処分に至るまでに関する重要な文書	・裁判執行領置票 ・領置票整理簿			裁判執行領置票 領置票整理簿	完結した日の翌年1月1日から10年 10年		
			・令状請求処理簿			令状請求処理簿	3年		
		⑤没収の執行に関する調査のために行う令状請求に係る文書	・証拠品既済関係書類 ・証拠品仮出票			証拠品既済関係書類 証拠品仮出票	1年		
	(4)執行事務に関する事項	⑥その他証拠品に関する文書	・整理簿 ・通付簿 ・引継書 ・嘱託書 ・回答書 ・証拠品仮出票 ・押収物還付・交付・複写公告 ・既済関係書類	執行	執行	証拠品既済関係書類 証拠品仮出票	1年	廃棄	
		①裁判の把握並びに死刑及び自由刑の執行に関する文書	・処遇上の参考事項通知書及び処遇上の参考事項調査票の写し ・特別遵守事項通知書			処遇上の参考事項通知書及び処遇上の参考事項調査票の写し 特別遵守事項通知書	完結した日に係る特定日以後5年		
			・令状請求処理簿			令状請求処理簿	3年		
		③その他執行に関する文書	・刑執行猶予言渡し取消通知書 ・刑執行不能決定書 ・収容関係書類 ・自由刑既済書類 ・再犯通知処理簿 ・自由刑執行指揮 ・自由刑未執行関係書類			刑執行猶予言渡し取消通知書 刑執行不能決定書 自由刑既済書類 再犯通知処理簿 自由刑執行停止書類 ・自由刑未執行関係書類	1年		
			・照会状況一覧			照会状況一覧	1年		
			・情報システム管理			情報セキュリティ	1年		

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類		名称(小分類)	保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類				
(5)徴収事務に関すること		①罰金、料料、追徴、過料、没取、訴訟費用、費用賠償、仮納付、犯罪被害者等の権利利益の保護を図るために刑事手続に付随する措置に関する法律第17条第1項の費用又は民事訴訟法第303条第1項の納付金の裁判の執行に関する重要な文書	・徴収金指揮印票 ・徴収金指揮印票(仮納付)	徴収	徴収	徴収金指揮印票 徴収金指揮印票(仮納付)(三即事件処分簿含む)	10年	廃棄	
		②訴訟費用予納金の管理を行うための帳簿	・訴訟費用予納金保管整理簿			訴訟費用予納金保管整理簿	5年		
		③罰金、料料、追徴、過料、没取、訴訟費用、費用賠償、仮納付、犯罪被害者等の権利利益の保護を図るために刑事手続に付隨する措置に関する法律第17条第1項の費用又は民事訴訟法第303条第1項の納付金の裁判の執行に関する補助文書	・徴収・収納済通知書等用紙等受払簿			徴収・収納済通知書等用紙等受払簿	3年		
		④徴収金の裁判の執行に関する調査のために行う令状請求に係る文書	・令状請求処理簿			令状請求処理簿			
		⑤その他徴収に関する文書	・納付済証(原符) ・徴収・収納済通知書 ・労役場留置執行終了報告書 ・徴収不能決定書 ・訴訟費用執行免除申立 ・過料事件 ・郵送書類			納付済証(原符) 徴収・収納済通知書 徴収不能決定書 訴訟費用執行免除申立書・同決定臍本 過料事件簿 郵送徴収金に係る現金書留封筒	1年		
			・既済関係書類 ・未済関係書類 ・印紙納付調査書			徴収金既済関係書類 徴収金未済関係書類 印紙納付書等送付簿 印紙納付調査書	完結した日に係る特定日以後1年		
			・照会状況一覧		情報システム管理	照会状況一覧	1年		
		(6)手配事務に関すること	その他手配に関する文書	通知書	捜査公判	手配	処罰・捜査手配連絡書	1年	廃棄
		(7)恩赦事務に関すること	恩赦に関する文書	上申書 ・通知書 ・送付書 ・カード ・名簿	犯歴	恩赦	復権カード 恩赦に関する照会・回答書等 恩赦事項通知書 その他恩赦に関する書類	1年	廃棄
(8)記録事務に関すること		①刑事確定訴訟記録、裁判所不提出記録、不起訴記録、費用補償請求事件記録及び刑事補償請求事件記録の管理に関する重要な文書	・閲覧に関する決定書 ・裁判書副本・抄本交付請求書	記録	記録	閲覧に関する決定書 裁判書副本・抄本交付請求書	5年	廃棄	
		②刑事確定訴訟記録、裁判所不提出記録、不起訴記録、費用補償請求事件記録及び刑事補償請求事件記録の管理に関する文書	・保管期間延長記録目録 ・再審保存記録目録 ・再審保存期間延長記録目録 ・廃棄目録 ・特別処分記録目録 ・保存期間延長不起訴記録目録			保管期間延長記録目録 再審保存記録目録 再審保存期間延長記録目録 廃棄目録 特別処分記録目録 保存期間延長不起訴記録目録	3年		
		③刑事確定訴訟記録、裁判所不提出記録、不起訴記録、費用補償請求事件記録及び刑事補償請求事件記録の管理に関する補助文書	・競合記録に関する照会書			競合記録に関する照会書	当該記録の廃棄命令の日に係る特定日以後1年		

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類		名称(小分類)	保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類				
			④その他記録に関する文書 •弁護士法23条の2に基づく照会書 •裁判書賛本等の交付に関する文書 •保管・保存記録貸出簿 •閲覧請求・贈写申出書 •送付書 •受領書 •保管・保存期間延長決定 •廃棄関係書類 •保管記録等特別処分簿 •再審請求事件に関する通知書 •特別処分処理票 •特別処分解除書			弁護士法23条の2に基づく照会書 裁判書賛本等の交付に関する文書 保管・保存記録貸出票 閲覧請求・贈写申出書 保管記録送付・受領に関する文書 保管・保存記録の廃棄に関する文書 保管記録等特別処分簿 再審請求事件に関する通知書 特別処分に関する文書	1年		
		(9)共助事務に関すること	①検務事務についての共助に関する重要な文書 ②検務事務についての共助に関する補助文書 ③その他共助に関する文書	検務証拠品	共助	共助事件簿 証拠品共助事件簿 没収の執行に関する調査共助事件簿	10年	廃棄	
						事件・令状共助文書 証拠品共助文書 執行共助文書 徴収共助文書	3年		
							1年		
12	医療観察に関する事項	医療観察にすること	①心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律による処遇事件に関する重要な文書 ②心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律による処遇事件に関する事件審判記録等 ③その他心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律による処遇事件に関する文書	事件	医療観察	処遇事件処理票 処遇事件審判記録 医療観察に係る裁判書賛本	5年	廃棄	
							当該記録の廃棄命令の日に係る特定日以後1年		
							1年		
13	捜査・公判に関する事項	(1)事件の端緒に関すること	投書、告訴・告発の事務処理の経緯を把握するための帳簿	特別捜査	投書	直接受事件受付簿 投書等受付簿	3年	廃棄	
		(2)捜査・公判遂行に関すること	裁判結果に関する文書	捜査公判	公判(遂行)	裁判結果票	5年	廃棄	
		(3)事件の調査・照会に関すること	その他事件の調査・照会に関する文書	情報システム管理	情報セキュリティ	照会状況一覧	1年	廃棄	
14	行政の情報化に関する事項	その他システムに関すること	端末持ち出しに関する文書	情報システム管理	システム開発・管理	モバイル端末管理簿	5年	廃棄	モバイル端末にはスマートフォン端末、タブレット端末を含む